

**平成 31 年度
(令和元年度)**

決算の概要

島 原 市



資料目次

1	一般会計及び特別会計決算の概要	1P
	① 歳入（款別）決算額一覧・グラフ	4P
	② 歳出（款別）決算額一覧・グラフ	5P
2	普通会計決算の概要	6P
3	歳入・歳出決算の特徴と主な増減	7P
	① 歳入の主な増減	8P
	② 歳出の主な増減	11P
	③ 歳入（財源・目的別）決算額一覧・グラフ	14P
	④ 歳出（性質別）決算額一覧・グラフ	15P
	⑤ 歳入（目的別）・歳出（性質別）決算額の推移・グラフ	16P
4	基金及び地方債の状況（総括）	17P
	① 基金の状況及び残高の推移	18P
	② 地方債の状況及び残高の推移	20P
	③ 地方債残高の分析及び合併特例債の活用状況	22P
5	財政指数等の状況	
	① 経常収支比率	24P
	② 財政力指数	25P
	③ 標準財政規模	25P
	④ 健全化判断比率（4指標）	25P
	⑤ 資金不足比率	27P
	⑥ 主な財政指数の推移	28P
6	参考資料	
	○ 令和元年度決算カード	30P
	○ 市税の状況（増減理由等）	32P
	○ 未収金の状況	33P
	○ 一部事務組合負担金等の状況	34P
	○ 指定管理施設の収支決算状況	35P
	○ ふるさとしまばら応援基金の充当状況	36P
	○ 地方消費税交付金（社会保障財源化分）の充当状況	37P

1. 一般会計及び特別会計決算の概要

① 一般会計

3 ページ別表のとおり歳入が前年度比 5.5%増の 246 億 5,983 万円、歳出が 4.6%増の 241 億 2,423 万円となり、決算規模は前年度に比べて増額決算となりました。

なお、一般会計決算の概要につきましては 4・5 ページで、詳細につきましては総務省で定める普通会計決算に基づき 6 ページ以降で説明しています。

② 国民健康保険事業特別会計

3 ページ別表のとおり歳入が前年度比 2.6%減の 67 億 8,762 万円、歳出も同じく 2.6%減の 67 億 6,931 万円となり、決算規模は前年度に比べて減額決算となりました。

実質収支は 1,831 万円の黒字ですが、前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 104 万円の赤字となりました。また、実質的な黒字要素の基金積立金と赤字要素の基金繰入金を加減した実質単年度収支は 4,825 万円の赤字となりました。

歳入では、県支出金が 2,288 万円の増となる一方、保険税が 3,611 万円の減、繰入金が 1 億 2,386 万円の減となりました。

歳出では、保険給付費が 2,747 万円の増、事業費納付金が 3,123 万円の増となる一方、基金積立金が 9,941 万円の減、諸支出金が 1 億 3,651 万円の減となりました。

③ 温泉給湯事業特別会計

3 ページ別表のとおり歳入が前年度比 0.5%減の 1 億 3,709 万円、歳出が 5.7%減の 1 億 2,038 万円となりました。

実質収支は 1,671 万円の黒字で、単年度収支は 653 万円の黒字となりました。

歳入では、温泉使用料が 58 万円、前年度繰越金が 432 万円の増加で、一般会計繰入金が 550 万円の減少するなど、歳入合計は 72 万円の減少となりました。

歳出では、消耗品が 40 万円、備品購入費が 55 万円の増加で、修繕料が 64 万円、委託料が 477 万円、公課費が 150 万円減少するなど、歳出合計は、726 万円の減となりました。

④ 後期高齢者医療特別会計

3 ページ別表のとおり、歳入が前年度比 0.8%増の 6 億 2,477 万円、歳出は 1.2%増の 6 億 1,283 万円となり、歳入歳出ともに前年度に比べて増額決算となりました。

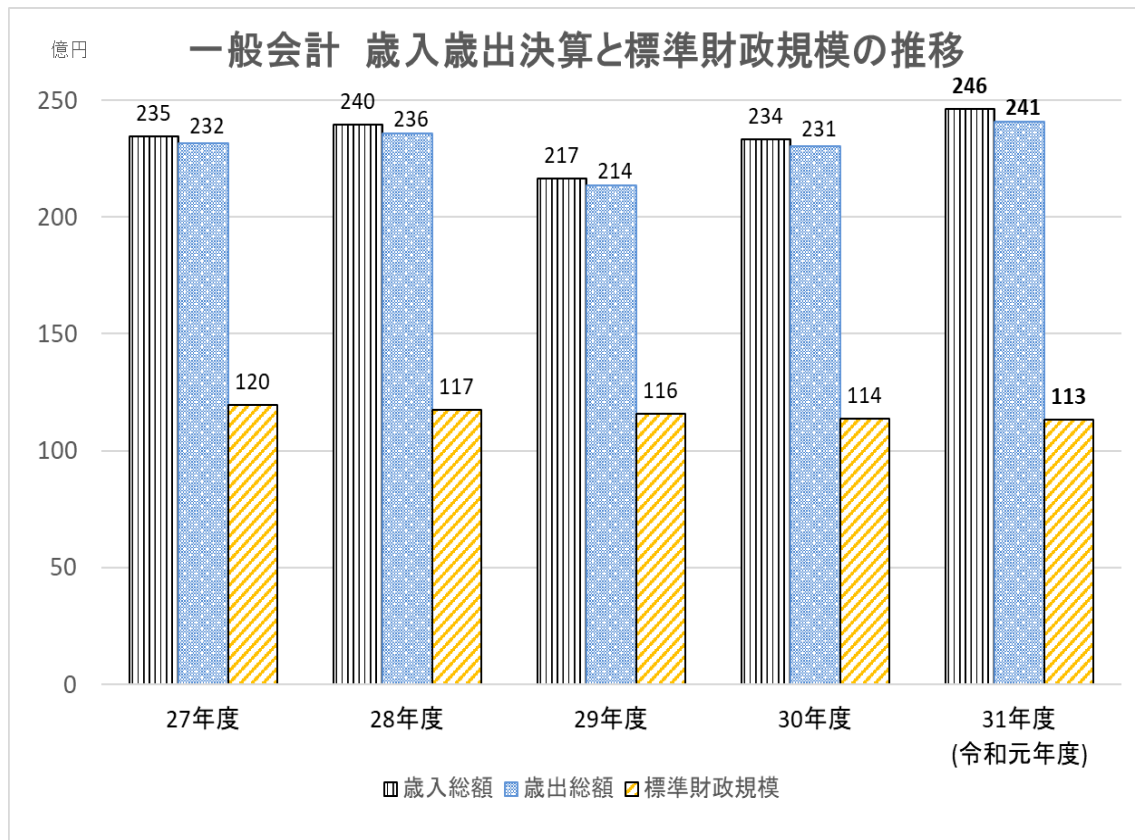
実質収支は 1,194 万円の黒字で、前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 272 万円の赤字となりました。

主なものとして、歳入では、保険料が 1,262 万円の増、繰入金が 1,072 万円の減となり、歳出では、後期高齢者医療広域連合納付金が 995 万円の増となりました。

平成31年度(令和元年度)各会計決算（総括表）

(単位：千円)

区 分	歳入決算額 ①	歳出決算額 ②	歳入歳出 差 引 額 ③(①-②)	翌年度へ繰り 越すべき財源 ④	実質収支 ⑤(③-④)	前 年 度 実質収支 ⑥	単年度収支 ⑦(⑤-⑥)	実質単年 度 収 支	前年度対比 (%)	
									歳入決算	歳出決算
一 般 会 計	246億5,983万2	241億2,422万5	5億3,560万7	2億1,232万4	3億2,328万3	2億6,959万7	5,368万6	1億 430万7	5.5	4.6
特 別 会 計	75億4,948万1	75億 252万3	4,695万8	0	4,695万8	4,418万4	277万4	△4,443万7	△ 2.3	△ 2.3
国民健康保険事業	67億8,762万4	67億6,931万0	1,831万4	0	1,831万4	1,935万0	△ 103万6	△4,824万7	△ 2.6	△ 2.6
温 泉 給 湯 事 業	1億3,708万5	1億2,038万0	1,670万5	0	1,670万5	1,017万2	653万3	653万3	△ 0.5	△ 5.7
後 期 高 齢 者 医 療	6億2,477万2	6億1,283万3	1,193万9	0	1,193万9	1,466万2	△ 272万3	△ 272万3	0.8	1.2
合 計	322億 931万3	316億2,674万8	5億8,256万5	2億1,232万4	3億7,024万1	3億1,378万1	5,646万0	5,987万0	3.6	2.8



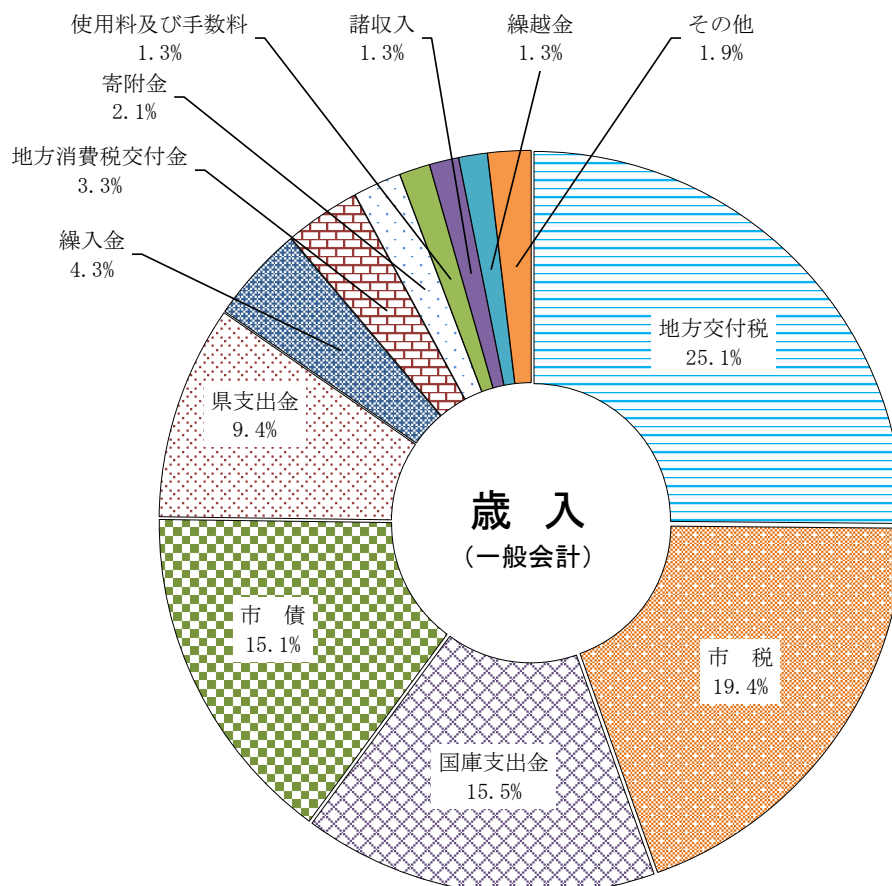
歳入（一般会計）

【款 別】

（単位：千円、％）

年 度 款 別	平成31年度 (令和元年度) 決 算		平成30年度 決 算		増減額 (①－②) ③	増減率 (③／②)
	①	構成比	②	構成比		
1 款 市 税	47億9,308万2	19.4	47億8,964万3	20.5	343万9	0.1
2 款 地方譲与税	1億6,652万3	0.7	1億6,588万7	0.7	63万6	0.4
3 款 利子割交付金	241万6	0.0	646万5	0.0	△ 404万9	△ 62.6
4 款 配当割交付金	1,104万7	0.1	887万3	0.0	217万4	24.5
5 款 株式等譲渡所得割交付金	606万5	0.0	908万6	0.0	△ 302万1	△ 33.2
6 款 地方消費税交付金	8億1,631万0	3.3	8億4,754万4	3.6	△ 3,123万4	△ 3.7
7 款 自動車取得税交付金	1,734万6	0.1	3,377万6	0.2	△ 1,643万0	△ 48.6
8 款 地方特例交付金	5,539万4	0.2	973万0	0.0	4,566万4	469.3
9 款 地方交付税	62億 6万1	25.1	61億7,240万1	26.4	2,766万0	0.4
10 款 交通安全対策特別交付金	556万1	0.0	579万1	0.0	△ 23万0	△ 4.0
11 款 分担金及び負担金	1億3,284万5	0.5	2億 181万6	0.9	△ 6,897万1	△ 34.2
12 款 使用料及び手数料	3億2,962万5	1.3	3億3,406万7	1.4	△ 444万2	△ 1.3
13 款 国庫支出金	38億3,033万3	15.5	36億1,441万2	15.5	2億1,592万1	6.0
14 款 県支出金	23億1,193万1	9.4	25億6,256万0	11.0	△ 2億5,062万9	△ 9.8
15 款 財産収入	6,506万0	0.3	3億4,655万8	1.5	△ 2億8,149万8	△ 81.2
16 款 寄附金	5億1,923万9	2.1	3億3,725万6	1.5	1億8,198万3	54.0
17 款 繰入金	10億4,751万1	4.3	7億2,667万4	3.1	3億2,083万7	44.2
18 款 繰越金	3億 673万6	1.3	3億 737万2	1.3	△ 63万6	△ 0.2
19 款 諸収入	3億1,520万5	1.3	3億4,466万0	1.5	△ 2,945万5	△ 8.5
20 款 市 債	37億2,376万9	15.1	25億5,256万0	10.9	11億7,120万9	45.9
21 款 環境性能割交付金	377万3	0.0	0	0.0	377万3	皆増
合 計	246億5,983万2		233億7,713万1		12億8,270万1	5.5

（注）比率の表示は、表示単位未満をそれぞれ四捨五入しているため、合計とは一致しない場合があります。



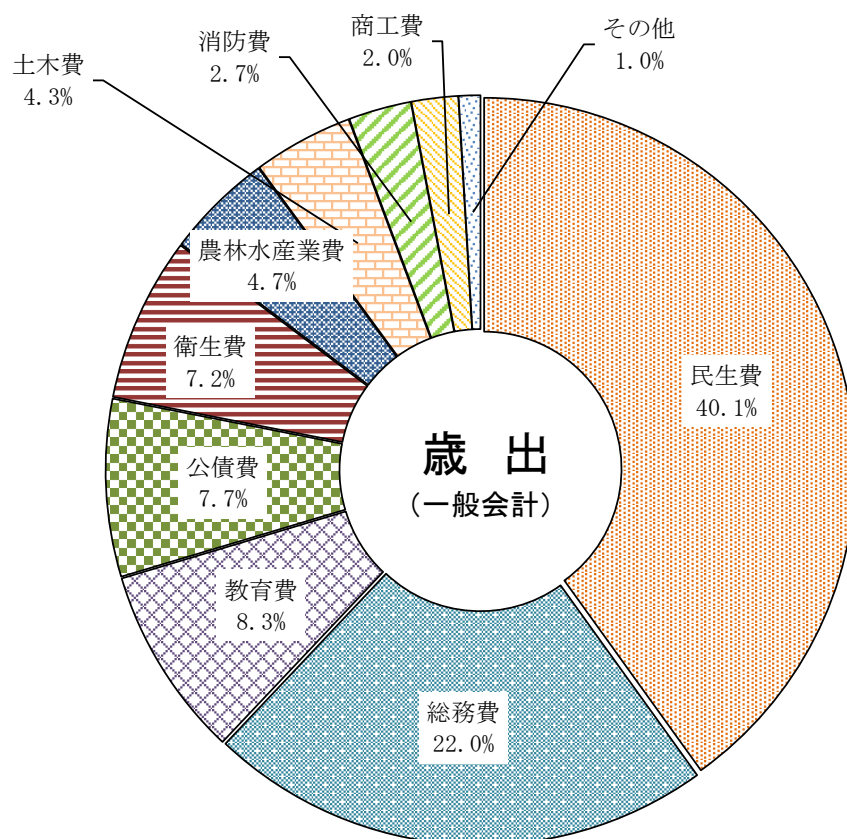
歳出（一般会計）

【款 別】

（単位：千円、％）

年 度 款 別	平成31年度 （令和元年度） 決 算		平成30年度 決 算		増減額 （①－②） ③	増減率 （③／②）
	①	構成比	②	構成比		
1 款 議会費	2億 937万8	0.9	2億 460万1	0.9	477万7	2.3
2 款 総務費	52億9,992万8	22.0	41億6,356万8	18.0	11億3,636万0	27.3
3 款 民生費	96億6,784万1	40.1	93億1,496万8	40.4	3億5,287万3	3.8
4 款 衛生費	17億3,045万0	7.2	17億4,352万9	7.6	△1,307万9	△ 0.8
5 款 労働費	1,539万6	0.1	1,531万9	0.1	7万7	0.5
6 款 農林水産業費	11億2,492万2	4.7	15億3,302万1	6.6	△4億 809万9	△ 26.6
7 款 商工費	4億8,943万4	2.0	4億8,991万7	2.1	△ 48万3	△ 0.1
8 款 土木費	10億5,238万2	4.3	12億5,971万3	5.5	△2億 733万1	△ 16.5
9 款 消防費	6億5,996万9	2.7	6億6,777万4	2.9	△ 780万5	△ 1.2
10 款 教育費	20億 942万5	8.3	17億1,839万0	7.4	2億9,103万5	16.9
11 款 災害復旧費	204万9	0.0	408万3	0.0	△ 203万4	△ 49.8
12 款 公債費	18億6,305万1	7.7	19億5,551万2	8.5	△9,246万1	△ 4.7
13 款 諸支出金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
14 款 予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	241億2,422万5		230億7,039万5		10億5,383万0	4.6

（注）比率の表示は、表示単位未満をそれぞれ四捨五入しているため、合計とは一致しない場合があります。



2. 普通会計決算の概要

島原市の歳入及び歳出は、一般会計と特別会計、企業会計に区分して経理していますが、市の財政状況を把握しようとするときは、自治体間で異なる一般会計で処理する事業の範囲を是正し、他市との比較や時系列分析ができるよう、国の基準に基づく全国標準の「普通会計」（統計処理上の会計）と「地方公営事業会計」に置き換えています。

これ以降「普通会計」による決算状況を基に説明を行っています。

● 平成 31 年度(令和元年度)決算状況の概要

歳入 246億2,835万円

歳出 240億9,274万円

形式収支 5億3,561万円

当年度の歳入、歳出それぞれの決算額は上記のとおりです。

当年度においては、平成 29 年度以降 3 年間の継続事業として取り組んできた新庁舎整備事業費や畜産振興事業経費の畜産クラスター事業などによる投資的経費の大幅な増加、小中学校 I C T 推進事業にかかる教育用パソコン購入費や防災情報集約システム導入経費などによる物件費の増加などに伴い、前年度よりも歳入で 5.5%増、歳出で 4.6%増となり、決算規模は歳入、歳出ともに増加しました。

区 分		31年度 (令和元年度)	30年度	(単位:百万円・%) 比 較	
				増減額	増減率
決算 状況	歳 入 総 額 ①	24,628	23,345	1,283	5.5
	歳 出 総 額 ②	24,093	23,038	1,055	4.6
	歳入歳出差引(①-②)③	535	307	228	74.3
	翌年度に繰越すべき財源④	212	37	175	473.0
	実 質 収 支 ③-④	323	270	53	19.6
	実 質 収 支 比 率 (%)	2.85	2.37	0.48	20.3
	単 年 度 収 支 (今年度実質収支-前年度実質収支)	53	1	52	5,200.0
基金	実 質 単 年 度 収 支	104	41	63	153.7
	基 金 残 高	5,805	6,361	△ 556	△ 8.7
	財 政 調 整 基 金	716	665	51	7.7
	市 債 管 理 基 金	801	894	△ 93	△ 10.4
市債	そ の 他 の 基 金	4,288	4,802	△ 514	△ 10.7
	市 債 残 高	23,401	21,429	1,972	9.2
	臨 時 財 政 対 策 債 等	8,002	8,197	△ 195	△ 2.4
	臨 時 財 政 対 策 債 等 以 外	15,399	13,232	2,167	16.4
指数 関係等	経 常 収 支 比 率 (%)	91.2	90.9	0.3	0.3
	経 常 的 経 費 (充 当 一 般 財 源)	10,419	10,456	△ 37	△ 0.4
	経 常 的 収 入 (一 般 財 源)	11,425	11,509	△ 84	△ 0.7
	財政力指数(3か年平均)	0.45	0.44	0.01	2.3
	基 準 財 政 需 要 額	9,626	9,494	132	1.4
	基 準 財 政 収 入 額	4,313	4,268	45	1.1
	標 準 財 政 規 模	11,346	11,386	△ 40	△ 0.4
	実 質 公 債 費 比 率 (%)	3.3	4.0	△ 0.7	△ 17.5
将 来 負 担 比 率 (%)		4.6	—	4.6	皆増

■ 実質収支

歳入から歳出を差し引いた形式収支は約 5.3 億円、繰越事業の財源を差し引いた実質収支は約 3.2 億円となりました。

$$\text{(算定式) 歳入歳出差引額 (形式収支) - 翌年度に繰り越すべき財源}$$

■ 単年度収支

実質収支には前年度以前からの収支の累積が含まれているため、その影響を控除したものが単年度収支となります。

当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、約 5 千万円となりました。

$$\text{(算定式) 当年度の実質収支 - 前年度の実質収支}$$

■ 実質単年度収支

単年度収支から、実質的な黒字要素を加え、赤字要素を差し引いた額が実質単年度収支です。具体的には、歳出に含まれる黒字要素の財政調整基金積立金と繰上償還金を加算し、歳入に含まれる赤字要素の財政調整基金取崩額を控除した額により算出されます。

当年度の実質単年度収支は、約 1 億円となりました。

$$\text{(算定式) 単年度収支 + 財調基金積立金 + 繰上償還金 - 財調基金取崩額}$$

3. 歳入・歳出決算の特徴と主な増減

● 平成 31 年度(令和元年度)決算の特徴

地方公共団体の標準的な状態で通常収入が見込まれる一般財源の規模を示す標準財政規模は、市民税や固定資産税などによる基準財政収入額の増に伴い標準税収入額等が増加する一方、普通交付税の代替財源として発行が許可される臨時財政対策債の減により前年度よりも 0.4%の減の 113.5 億円となりました。

標準財政規模に対する実質収支の割合を示す実質収支比率は、概ね 3～5%程度が望ましいとされています。当年度の実質収支比率は、標準財政規模の減などにより 0.48 ポイント上がり 2.85%となりました。

歳入では、財産収入の減はあるものの繰入金や寄附金などの増に伴い自主財源が前年度比 1.7%増、県支出金や地方消費税交付金の減はあるものの国庫支出金や市債などの増により依存財源が前年度比 7.3%増となりました。

歳出では、職員の退職手当負担金の減に伴う人件費や公債費の減により義務的経費が前年度比 1.0%減となる一方、新庁舎整備事業費や畜産振興事業経費の畜産クラスター事業などの増により投資的経費が前年度比 21.3%増と大幅に増加したほか、小中学校 ICT 推進事業にかかる教育用パソコン購入費や防災情報集約システム導入経費などによる物件費の増により、その他の経費が前年度比 4.7%増となりました。

① 歳入

歳入総額は、前年度比5.5%、12億8千3百万円の増となりました。

歳入の主な増減としては、幼児教育・保育の無償化に伴う子どものための教育・保育給付費負担金の増や保育所等整備交付金などの増に伴い国庫支出金が2億1千6百万円の増、ふるさとしまばら寄附金の増に伴い寄附金が1億8千2百万円の増、新庁舎整備事業に対する財源措置や財源不足を補うための基金繰入金の増に伴い繰入金が3億2千1百万円の増、新庁舎整備事業費や小学校施設整備事業費の増などに伴い市債が11億7千1百万円の増となりました。

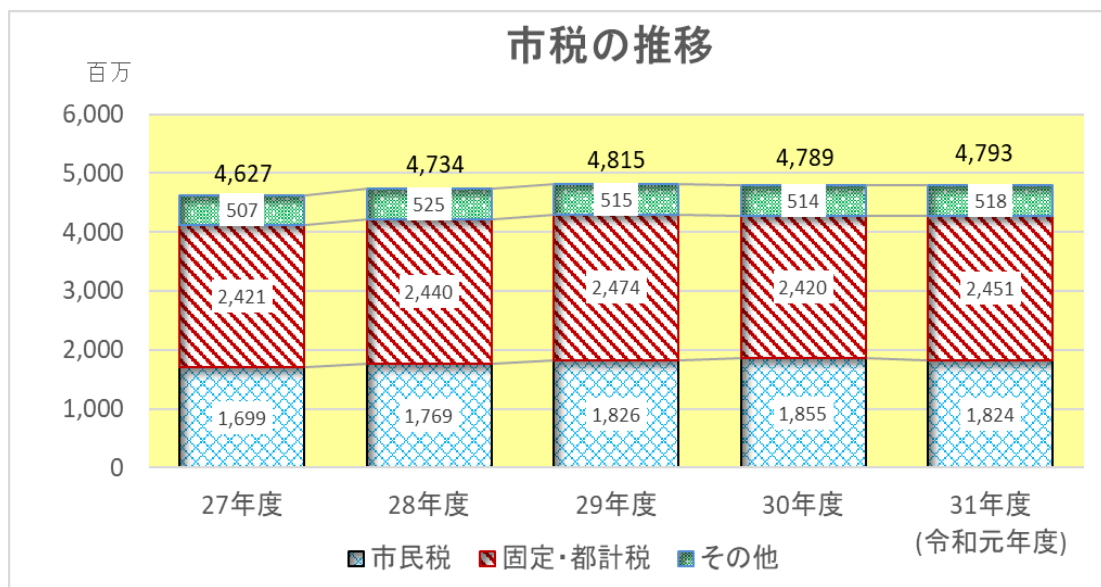
一方、幼児教育・保育の無償化による保育料の減などに伴い分担金及び負担金が6千8百万円の減、農業振興事業経費の産地パワーアップ事業補助金の大幅な減などに伴い県支出金が2億5千1百万円の減、旧東京学生寮跡地の売却収入の皆減などに伴い財産収入が2億8千1百万円の減となりました。

財源別では、14ページのとおり自治体が自らの権限で自主的に収入できる自主財源は全体の約3割相当の74億7千8百万円で、残りの約7割は国や県に依存するかたちで調達する依存財源となっています。

なお、歳入（目的別）の主な増減は以下のとおりです。

■ 市税 前年比  0.1% (単位：百万円)

説 明	決 算 額	増 減
固定資産税	2, 1 2 8	3 1
軽自動車税	1 7 1	7
法人市民税	2 4 6	△ 1 7
個人市民税	1, 5 7 8	△ 1 3
たばこ税	3 2 8	△ 4



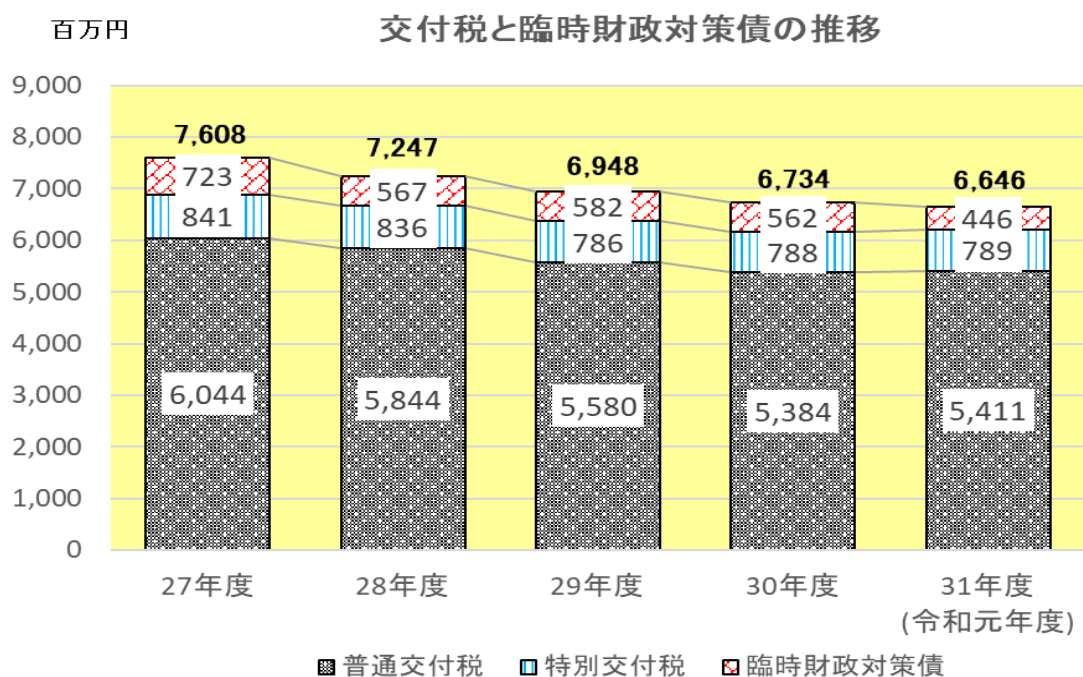
■ 地方消費税交付金 前年比  △3.7% (単位：百万円)

説 明	決 算 額	増 減
地方消費税交付金	816	△31

■ 地方交付税 前年比  0.4% (単位：百万円)

説 明	決 算 額	増 減
普通交付税	5,411	26
特別交付税	789	1

※普通交付税は合併算定替特例により本来の一本算定よりも9千万円が加算して交付されました。



■ 国庫支出金 前年比  6.0% (単位：百万円)

説 明	決 算 額	増 減
子どものための教育・保育給付費負担金	1,106	113
保育所等整備交付金	92	皆増
学校施設環境改善交付金	71	52
プレミアム付商品券事業費（事務費）補助金	35	皆増
障害者自立支援給付費負担金	757	32
参議院議員通常選挙執行費委託金	22	皆増
社会資本整備総合交付金	111	△95
生活保護費負担金	657	△76

■ 県支出金 前年比 △ 9. 8 % (単位：百万円)

説 明	決 算 額	増 減
産地パワーアップ事業補助金	5 2	△ 6 9 0
畜産クラスター構築事業費補助金	3 3 7	皆増
子どものための教育・保育給付費負担金	4 8 7	2 7
長崎県子ども・子育て支援事業費補助金	2 0	皆増

■ 財産収入 前年比 △ 8 1. 2 % (単位：百万円)

説 明	決 算 額	増 減
土地売却収入	7	△ 2 8 2

■ 寄附金 前年比 5 4. 0 % (単位：百万円)

説 明	決 算 額	増 減
ふるさとしまばら寄附金	5 1 6	1 8 1

■ 繰入金 前年比 4 4. 2 % (単位：百万円)

説 明	決 算 額	増 減
ふるさとしまばら応援基金繰入金	1 8 9	1 8 4
教育文化振興基金繰入金	1 5 7	皆増
市債管理基金繰入金	1 0 0	皆増
地域振興基金繰入金	1	△ 1 0 0

■ 市債 前年比 4 5. 9 % (単位：百万円)

説 明	決 算 額	増 減
災害復旧債	2, 4 5 2	1, 1 1 1
教育債	2 1 2	1 8 6
臨時財政対策債	4 4 6	△ 1 1 6
農林水産業債	9 3	△ 6 5
土木債	2 3 4	△ 5 7

※ 災害復旧債の増は、新庁舎整備事業によるもの。

※ 教育債の増は、小中学校降灰防除事業や島原文化会館や体育施設整備事業などによるもの。

※ 農林水産業債の減は、産地パワーアップ事業費の減などによるもの。

※ 土木債の減は、船津地区高潮対策事業費の減などによるもの。

② 歳 出

歳出総額は、前年度比4.6%、10億5千4百万円の増となりました。

歳出の主な増減としては、障害者自立支援介護・訓練等給付費や児童扶養手当給付費、子どものための教育・保育給付費などの増により扶助費が1億8千8百万円の増、平成29年度以降3年間の継続事業として取り組んできた新庁舎整備事業の増により災害復旧事業費が9億1千8百万円の増、小中学校ICT推進事業にかかる教育用パソコン購入費や防災情報集約システム導入経費など増により物件費が4億4千1百万円の増となっています。

一方、職員の退職手当負担金の減により人件費が2億8百万円の減、道路整備事業や公営住宅建設事業などにかかる起債償還の終了に伴い公債費が9千2百万円の減、保育所等整備補助金や畜産クラスター構築事業費補助金の増はあるものの産地パワーアップ事業補助金や霊南山ノ神線整備事業などの減により普通建設事業費が1億4千5百万円の減、国民健康保険事業特別会計繰出金などの減により繰出金が1億8千3百万円の減となりました。

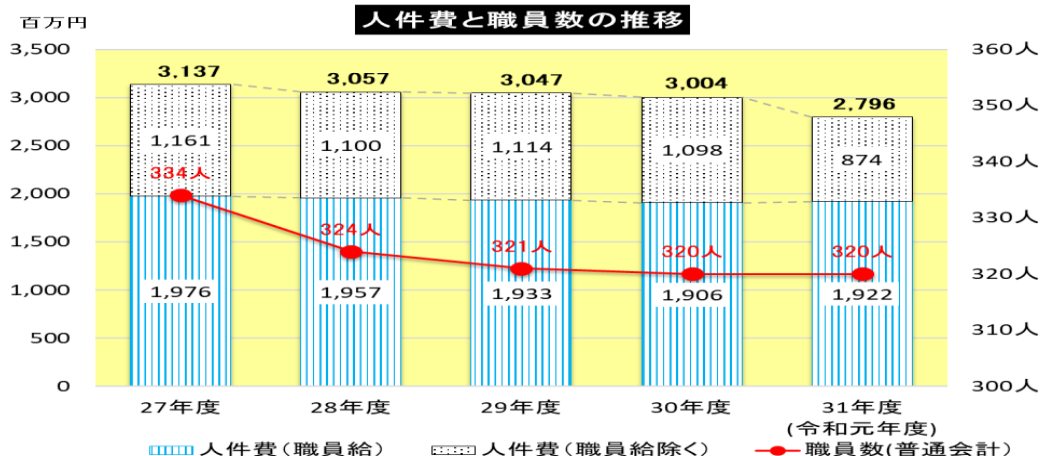
性質別では、義務的経費が1億1千2百万円の減、投資的経費が7億7千3百万円の増、その他の経費が3億9千4百万円の増となっています。割合で見ると義務的経費が2.6ポイント下降し、投資的経費が2.6ポイント上昇、その他の経費は昨年度と同じとなりました。また、歳出予算全体の性質別割合は、15ページのとおり全体の約半分に当たる45.7%を義務的経費が占め、投資的経費が18.3%、その他の経費が36.0%となりました。

なお、歳出（性質別）の主な増減は以下のとおりです。

性 質 別

■ 人件費 前年比 $\Delta 6.9\%$ (単位：百万円)

説 明	決 算 額	増 減
職員退職手当負担金	2 1 7	$\Delta 2 2 4$
職員給	1, 9 2 2	1 6



■ 扶助費 前年比 3.0% (単位：百万円)

説 明	決 算 額	増 減
児童扶養手当	284	46
子どものための教育・保育給付費	2,427	40
障害者自立支援介護給付費	762	37
障害者自立支援訓練等給付費	638	27
障害児通所給付費	176	27
生活保護費（扶助費）	794	△11

■ 公債費 前年比 △4.7% (単位：百万円)

説 明	決 算 額	増 減
長期債元金償還金	1,752	△71
長期債利子償還金	111	△22

※長期債元金償還金の減の要因は、道路整備事業や公営住宅建設事業などに係る償還完了によるもの。

■ 普通建設事業費 前年比 △7.2% (単位：百万円)

説 明	決 算 額	増 減
産地パワーアップ事業補助金	52	△749
霊南山ノ神線整備事業	85	△80
畜産クラスター構築事業費補助金	347	皆増
保育所等整備補助金	134	皆増
小中学校降灰防除事業	95	68
新庁舎整備経費	57	55
市営庭球場人工芝全面張替工事	43	皆増
島原文化会館大ホール調光卓改修工事	37	皆増

■ 災害復旧事業費 前年比 57.0% (単位：百万円)

説 明	決 算 額	増 減
新庁舎整備経費	2,521	949
小学校施設整備費	0	△27

■ 物件費 前年比 16.1% (単位：百万円)

説 明	決 算 額	増 減
小中学校ICT推進事業経費	250	239
新庁舎整備経費	72	56

防災情報集約システム導入経費	47	皆増
ふるさとしまばら寄附金事業	217	24

■ 補助費等 前年比  2.5% (単位：百万円)

説 明	決 算 額	増 減
プレミアム付商品券発行事業補助金	26	皆増
保育所等副食費助成事業費補助金	20	皆増
島原地域広域市町村圏組合電子計算機管理費負担金	103	19
島原地域広域市町村圏組合常備消防費負担金	473	△33

■ 繰出金 前年比  △7.4% (単位：百万円)

説 明	決 算 額	増 減
国民健康保険事業特別会計繰出金	489	△114
奨学金貸付基金繰出金	1	△100
島原地域広域圏組合介護保険運営費負担金	819	△16
後期高齢者医療療養給付費負担金	652	80

■ 積立金 前年比  16.0% (単位：百万円)

説 明	決 算 額	増 減
ふるさとしまばら応援基金積立金	306	159
教育文化振興基金積立金	2	△74
スポーツ振興基金積立金	2	△20

■ 投資及び出資金・貸付金 前年比  △4.5% (単位：百万円)

説 明	決 算 額	増 減
看護学校就学資金出資金	3	△2

歳入（普通会計）

【財源別】

（単位：千円、％）

財源別	平成31年度 (令和元年度) 決 算		平成30年度 決 算		増減額 (①－②) ③	増減率 (③／②)
	①	構成比	②	構成比		
自主財源	74億7,782万3	30.4	73億5,631万4	31.5	1億2,150万9	1.7
市 税	47億9,308万2	19.5	47億8,964万3	20.5	343万9	0.1
繰入金	10億4,751万1	4.3	7億2,667万4	3.1	3億2,083万7	44.2
使用料及び手数料	3億2,962万5	1.3	3億3,410万7	1.5	△ 448万2	△ 1.3
諸収入	2億7,235万5	1.1	3億 213万1	1.3	△2,977万6	△ 9.9
分担金及び負担金	1億4,421万5	0.6	2億1,257万2	0.9	△6,835万7	△ 32.2
その他	8億9,103万5	3.6	9億9,118万7	4.3	△1億 15万2	△ 10.1
依存財源	171億5,052万8	69.6	159億8,908万5	68.5	11億6,144万3	7.3
地方交付税	62億 6万1	25.2	61億7,240万1	26.4	2,766万0	0.4
国庫支出金	38億3,033万3	15.6	36億1,441万2	15.5	2億1,592万1	6.0
市債	37億2,376万9	15.1	25億5,256万0	10.9	11億7,120万9	45.9
県支出金	23億1,193万0	9.4	25億6,256万0	11.0	△2億5,063万0	△ 9.8
地方消費税交付金	8億1,631万0	3.3	8億4,754万4	3.6	△3,123万4	△ 3.7
その他	2億6,812万5	1.0	2億3,960万8	1.0	2,851万7	11.9
合 計	246億2,835万1	—	233億4,539万9	—	12億8,295万2	5.5

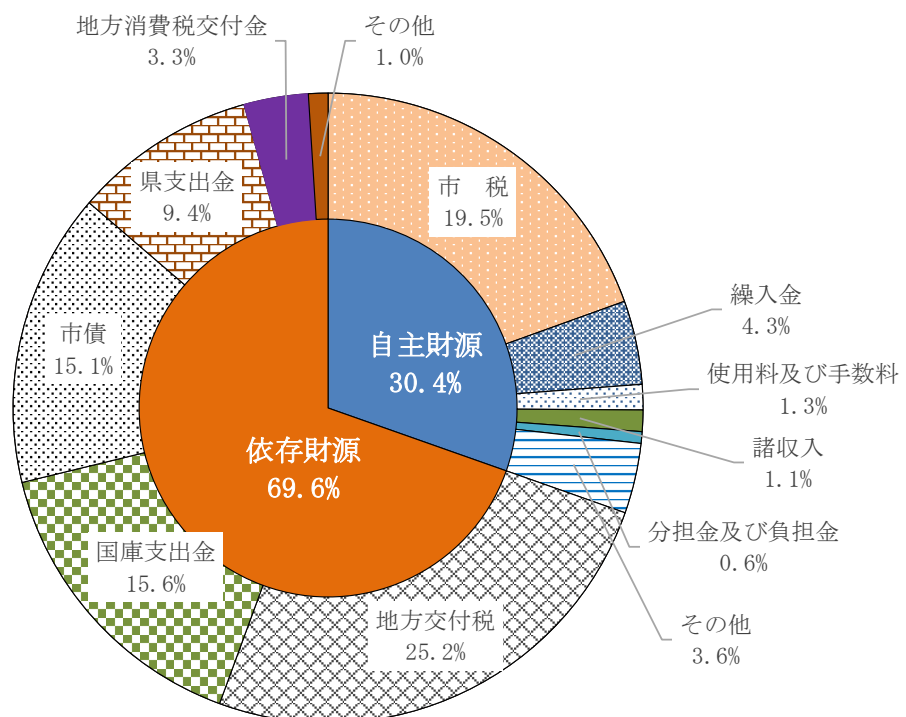
（注）「普通会計」は総務省が定めた地方財政統計上、統一的に定めた会計区分で地方公営企業会計等に係るもの以外の純計を対象としているため、一般会計の決算書数値とは一致しない場合があります。

本市の平成31年度決算では、一般会計の歳入決算額と比較して、「後期高齢者医療広域連合派遣職員人件費負担金」及び「後期高齢者健康診査受託事業収入」の合算額（31,481千円）が減額となっています。

（注）自主財源の「その他」は、財産収入、寄附金、繰越金の合算額です。

（注）依存財源の「その他」は、地方譲与税及び自動車取得税交付金など8つの交付金の合算額です。

（注）比率の表示は、表示単位未満をそれぞれ四捨五入しているため、合計とは一致しない場合があります。



歳出（普通会計）

【性質別】

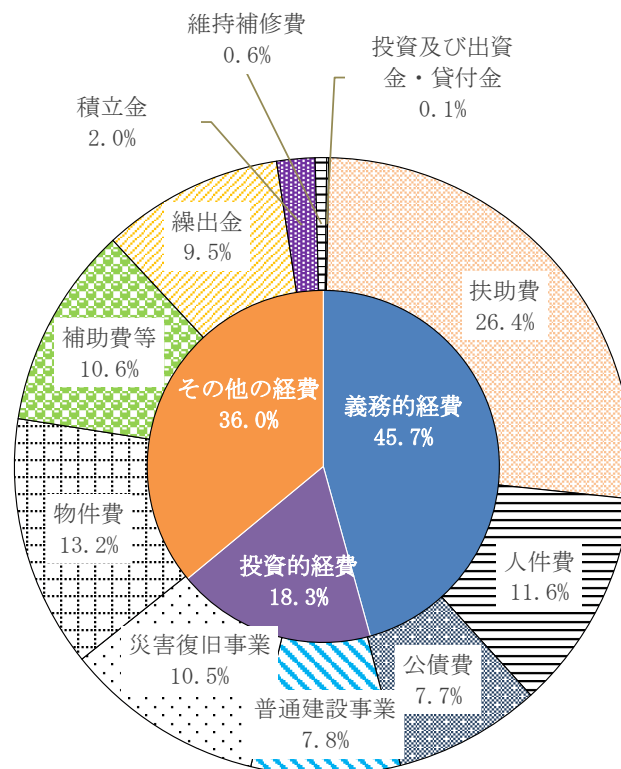
（単位：千円、％）

年 度 性質別	平成31年度 （令和元年度） 決 算		平成30年度 決 算		増減額 （①－②） ③	増減率 （③／②）
	①	構成比	②	構成比		
義務的経費	110億 711万8	45.7	111億1,960万9	48.3	△1億1,249万1	△ 1.0
人件費	27億9,609万1	11.6	30億 389万9	13.0	△2億 780万8	△ 6.9
うち職員給	19億2,204万6	8.0	19億 612万5	8.3	1,592万1	0.8
扶助費	63億4,797万6	26.4	61億6,019万8	26.7	1億8,777万8	3.0
公債費	18億6,305万1	7.7	19億5,551万2	8.5	△9,246万1	△ 4.7
投資的経費	43億9,806万3	18.3	36億2,523万2	15.7	7億7,283万1	21.3
普通建設事業費	18億6,942万9	7.8	20億1,430万4	8.7	△1億4,487万5	△ 7.2
補助事業費	10億6,111万8	4.4	13億 348万1	5.7	△2億4,236万3	△ 18.6
単独事業費	8億 831万1	3.4	7億1,082万3	3.1	9,748万8	13.7
災害復旧事業費	25億2,863万4	10.5	16億1,092万8	7.0	9億1,770万6	57.0
その他の経費	86億8,756万3	36.0	82億9,382万2	36.0	3億9,374万1	4.7
物件費	31億8,254万2	13.2	27億4,137万1	11.9	4億4,117万1	16.1
補助費等	25億4,653万8	10.6	24億8,411万4	10.8	6,242万4	2.5
繰出金	22億8,141万7	9.5	24億6,405万4	10.7	△1億8,263万7	△ 7.4
積立金	4億9,115万7	2.0	4億2,334万8	1.8	6,780万9	16.0
維持補修費	1億5,440万9	0.6	1億4,793万5	0.7	647万4	4.4
投資及び出資金・貸付金	3,150万0	0.1	3,300万0	0.2	△ 150万0	△ 4.5
予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	240億9,274万4	—	230億3,866万3	—	10億5,408万1	4.6

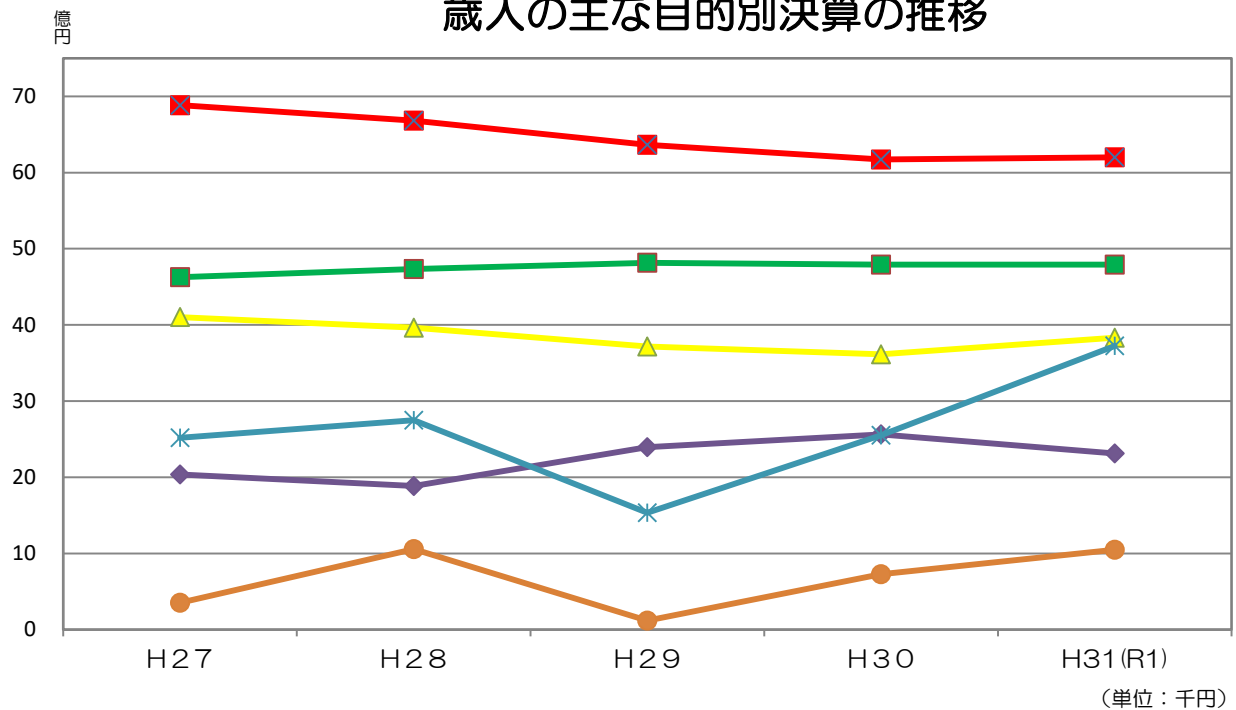
（注）「普通会計」は総務省が定めた地方財政統計上、統一的に定めた会計区分で地方公営企業会計等に係るものの以外の純計を対象としているため、一般会計の決算書数値とは一致しない場合があります。

本市の平成31年度決算では、一般会計の歳出決算額と比較して「後期高齢者医療広域連合派遣職員人件費」及び「後期高齢者健康診査業務委託料（法に基づく健康診査分）」の合算額（31,481千円）が減額となっています。

（注）比率の表示は、表示単位未満をそれぞれ四捨五入しているため、合計とは一致しない場合があります。

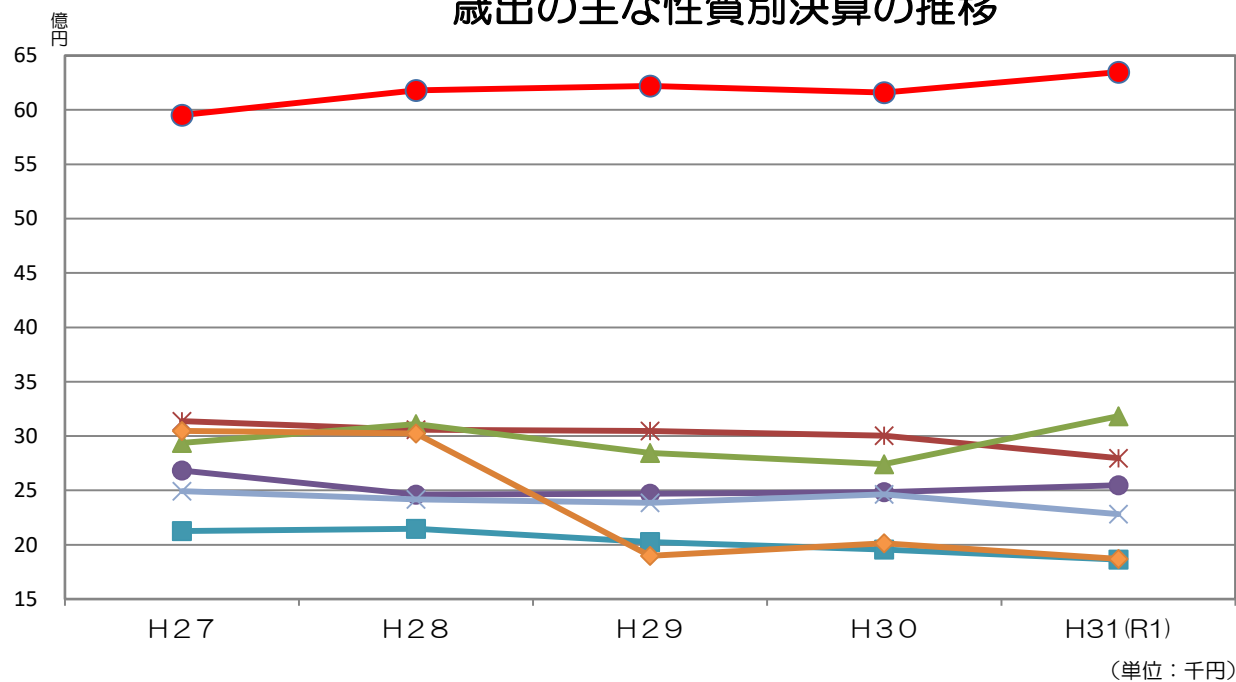


歳入の主な目的別決算の推移



	H 2 7	H 2 8	H 2 9	H 3 0	H31(R1)
地方交付税	68億8,538万8	66億8,077万5	63億6,579万9	61億7,240万1	62億 6万1
市 税	46億2,676万7	47億3,364万6	48億1,529万9	47億8,964万3	47億9,308万2
国庫支出金	41億 202万0	39億6,371万2	37億1,753万8	36億1,441万2	38億3,033万3
県支出金	20億3,573万3	18億8,586万4	23億9,338万8	25億6,256万0	23億1,193万0
市 債	25億1,832万2	27億5,098万4	15億3,434万6	25億5,256万0	37億2,376万9
繰入金	3億5,183万8	10億5,655万0	1億1,868万1	7億2,667万4	10億4,751万1

歳出の主な性質別決算の推移



	H 2 7	H 2 8	H 2 9	H 3 0	H31(R1)
扶助費	59億5,306万9	61億8,080万9	62億1,931万1	61億6,019万8	63億4,797万6
人件費	31億3,708万0	30億5,690万4	30億4,711万4	30億 389万9	27億9,609万1
物件費	29億3,724万8	31億 984万4	28億4,277万8	27億4,137万1	31億8,254万2
補助費等	26億8,228万3	24億6,141万4	24億6,980万9	24億8,411万4	25億4,653万8
公債費	21億2,460万3	21億4,655万1	20億2,482万5	19億5,551万2	18億6,305万1
繰出金	24億9,292万7	24億1,586万5	23億8,403万7	24億6,405万4	22億8,141万7
普通建設事業費	30億4,716万1	30億2,273万7	18億9,792万9	20億1,430万4	18億6,942万9

4. 基金及び地方債の状況

① 基金

一般会計基金の残高は、前年度よりも5億5千6百万円（8.7%）減の58億5百万円となりました。

また、市民一人当たり残高は13万円となり、前年度よりも1万2千円の減となりました。

主な増減として、年度中の基金運用益5千3百万円や平成30年度の決算剰余金1億3千5百万円、寄附金3億1百万円など計4億9千1百万円を積み立てる一方、新庁舎整備事業への充当や財源不足を補うため特定目的基金から10億4千8百万円を取崩しました。

なお、基金残高の詳細につきましては、18・19ページをご参照ください。

② 市債

一般会計の市債残高は、前年度よりも19億7千2百万円（9.2%）増の234億1百万円となりました。

また、市民一人当たり残高は52万5千円となり、前年度よりも4万7千円の増となりました。

市債残高が増となったのは、年度中の償還額が17億5千2百万円に対して、借入額が37億2千4百万円と償還額よりも借入額が上回ったことによるものです。

市債の発行額や残高を見る場合、臨時財政対策債（全額措置）や合併特例債（7割措置）、過疎対策事業債（7割措置）など交付税措置率の高いものがどの程度含まれているかを理解することが大切です。

本市の場合、残高の中に臨時財政対策債や減税補てん債など交付税で全額措置されるものが約3割含まれており、これらを除いた残高は約154億円となります。

さらにこの154億円の中にも、交付税措置率の高いものが含まれているため、これらを除いた市の実負担額は残高の3割から4割程度と見込まれます。

なお、合併特例債の発行につきましては、平成31年度（令和元年度）末までの発行総額が90億7千5百万円となっており、令和2年度以降の発行可能残額は24億7千7百万円となっています。

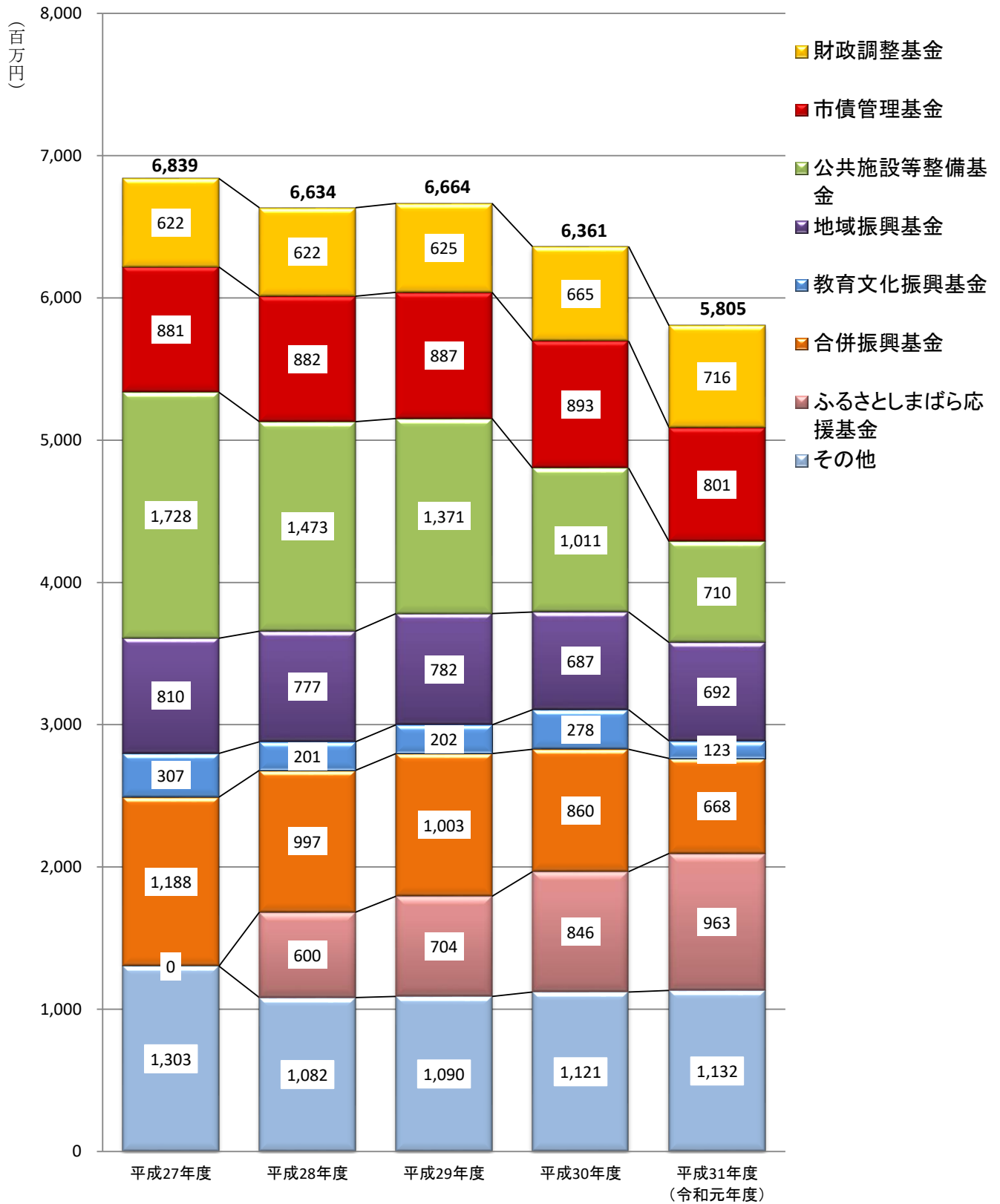
なお、市債残高の詳細につきましては、20～23ページをご参照ください。

基金の状況

(単位:千円)

区 分			平成30年度末	平成31年度中の増減		平成31年度末	増減額
			現 在 高	積立額	取崩額等	（令和元年度末） 現 在 高	
積立基金	一般会計	財政調整基金	6億6,534万0	1億4,062万0	9,000万0	7億1,596万0	5,062万0
		市債管理基金	8億9,336万0	754万3	1億 0万0	8億 90万3	△9,245万7
		公共施設等整備基金	10億1,140万7	854万0	3億1,000万0	7億 994万7	△3億 146万0
		地域振興基金	6億8,682万8	581万7	73万0	6億9,191万5	508万7
		教育文化振興基金	2億7,779万3	224万9	1億5,710万5	1億2,293万7	△1億5,485万6
		合併振興基金	8億6,034万0	726万4	2億 0万0	6億6,760万4	△1億9,273万6
		ふるさとしまばら応援基金	8億4,612万5	3億 643万4	1億8,920万1	9億6,335万8	1億1,723万3
		その他の基金	11億1,966万2	1,268万9	47万5	11億3,187万6	1,221万4
		ふるさとづくり基金	1億7,152万0	145万0	0	1億7,297万0	145万0
		外港地区環境整備基金	1,124万9	9万5	0	1,134万4	9万5
		北村西望賞基金	1,977万3	10万0	0	1,987万3	10万0
		図書館等図書整備基金	5,863万4	47万5	47万5	5,863万4	0
		スポーツ振興基金	9,167万6	180万2	0	9,347万8	180万2
		有明町下水道事業基金	5億2,902万8	446万4	0	5億3,349万2	446万4
		島原城整備基金	1億7,710万3	149万7	0	1億7,860万0	149万7
		交通災害共済基金	6,067万9	51万0	0	6,118万9	51万0
		森林環境譲与税基金	0	229万6	0	229万6	229万6
		小 計 ① （市民一人当たり）		63億6,085万5 （141,600円）	4億9,115万6	10億4,751万1	58億 450万0 （130,100円）
	特別会計	国民健康保険財政調整基金	3億3,004万6	278万9	5,000万0	2億8,283万5	△4,721万1
		小 計 ②	3億3,004万6	278万9	5,000万0	2億8,283万5	△4,721万1
合 計 ③（①＋②）			66億9,090万1	4億9,394万5	10億9,751万1	60億8,733万5	△6億 356万6
定額運用基金	国民健康保険高額療養費等資金貸付基金		550万0	0	0	550万0	0
	国民健康保険出産費資金貸付基金		600万0	0	0	600万0	0
	土地開発基金		5億 308万6	5万1	0	5億 313万7	5万1
	奨学金貸付基金		2億 950万7	1万5	0	2億 952万2	1万5
	収入印紙等購買基金		200万0	0	0	200万0	0
	合 計 ④		7億2,609万3	6万6	0	7億2,615万9	6万6
総 合 計 ③＋④			74億1,699万4	4億9,401万1	10億9,751万1	68億1,349万4	△6億 350万0

基金残高の推移



地方債の状況

(単位:千円)

区 分	平成30年度末 現 在 高 A	平成31年度中の増減		平成31年度末 (令和元年度末) 現 在 高 D(A+B-C)	増 減 額 D-A
		借入額 B	償還額 C		
一 般 会 計 ① (市民一人当たり)	214億2,944万8 (477,200円)	37億2,376万9	17億5,218万3	234億 103万4 (524,500円)	19億7,158万6 (47,300円)
臨時財政対策債等 (全額交付税措置あり)	81億9,721万1	4億4,586万9	6億4,086万1	80億 221万9	△1億9,499万2
臨時財政対策債等以外	132億3,223万7	32億7,790万0	11億1,132万2	153億9,881万5	21億6,657万8
特 別 会 計 ②	5億3,226万0	0	8,079万8	4億5,146万2	△8,079万8
温泉給湯事業債	5億3,226万0	0	8,079万8	4億5,146万2	△8,079万8
小 計 ③(①+②)	219億6,170万8	37億2,376万9	18億3,298万1	238億5,249万6	18億9,078万8
公営企業(水道事業)会計 ④	49億6,213万1	2億6,000万0	1億9,223万2	50億2,989万9	6,776万8
合 計 ③+④	269億2,383万9	39億8,376万9	20億2,521万3	288億8,239万5	19億5,855万6

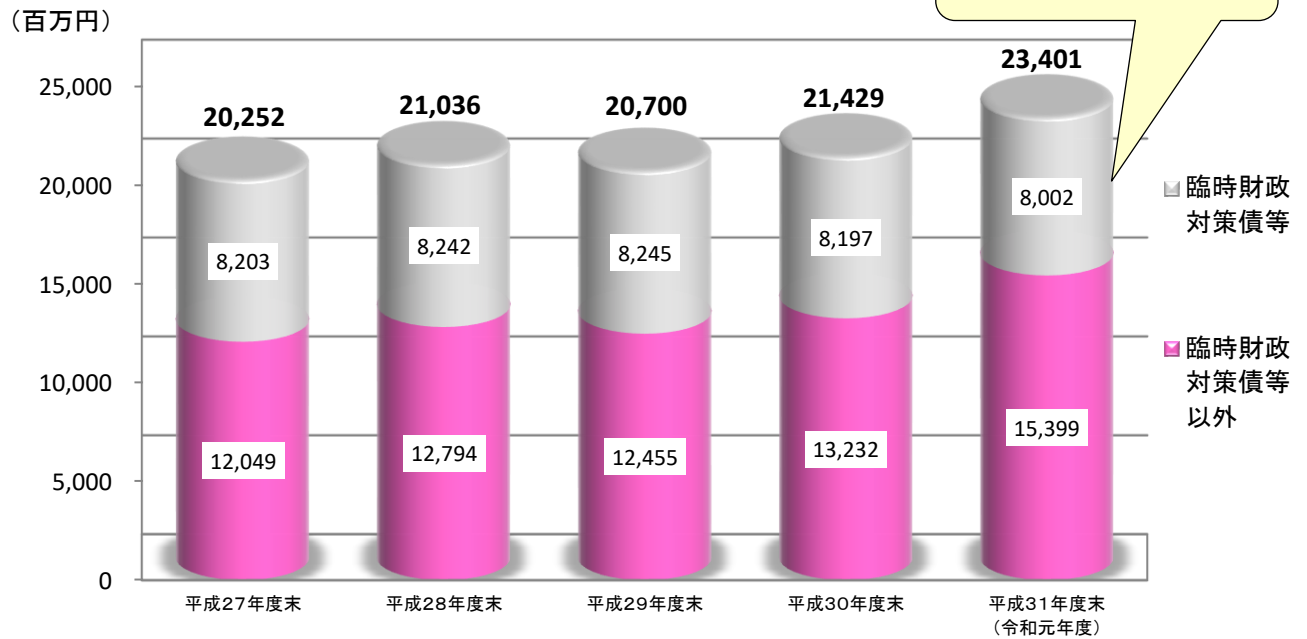
地方債の種類別状況

(単位:千円)

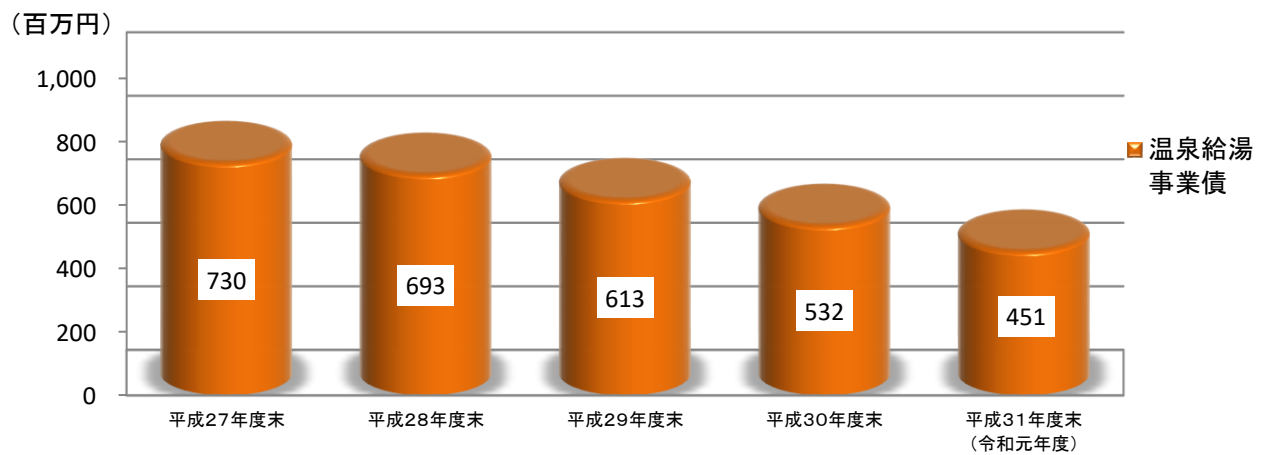
種 類	平成30年度末 現在高	平成31年度 中の発行額	平成31年度元利償還額			差引現在高	借入先別内訳	
			元 金	利 子	計		財政融資資金 旧郵政公社資金	その他
公共事業等債	3億2,645万9	0	4,233万6	242万8	4,476万4	2億8,412万3	2億8,412万3	0
公営住宅建設事業債	13億5,522万6	0	9,065万6	1,965万5	1億1,031万1	12億6,457万0	9億3,845万8	3億2,611万2
災害復旧事業債	13億7,277万2	24億5,150万0	530万2	12万1	542万3	38億1,897万0	38億1,897万0	0
全国防災事業債	6億5,599万2	0	2,872万1	382万6	3,254万7	6億2,727万1	0	6億2,727万1
教育・福祉施設等整備事業債	1億6,374万9	860万0	2,538万9	184万8	2,723万7	1億4,696万0	1億4,696万0	0
一般単独事業債	66億7,867万3	3億2,480万0	8億 132万4	4,064万6	8億4,197万0	62億 214万9	481万7	61億9,733万2
合併特例債	55億 518万0	2億7,270万0	5億8,956万6	3,264万7	6億2,221万3	51億8,831万4	0	51億8,831万4
地方道路等整備事業債	1億6,065万1	0	5,064万3	266万4	5,330万7	1億1,000万8	481万7	1億 519万1
緊急防災・減災事業債	8億 807万2	4,650万0	1億3,427万6	410万6	1億3,838万2	7億2,029万6	0	7億2,029万6
その他	2億 477万0	560万0	2,683万9	122万9	2,806万8	1億8,353万1	0	1億8,353万1
過疎対策事業債	20億5,755万6	4億7,910万0	5,046万9	115万6	5,162万5	24億8,618万7	24億8,618万7	0
辺地対策事業債	1,491万0	0	366万8	4万2	371万0	1,124万2	1,124万2	0
財源対策債	2億7,444万4	0	5,441万1	358万8	5,799万9	2億2,003万3	1億9,901万7	2,101万6
減税補填債	9,369万3	0	2,177万9	32万1	2,210万0	7,191万4	7,191万4	0
臨時財政対策債	81億 351万8	4億4,586万9	6億1,908万2	3,394万6	6億5,302万8	79億3,030万5	53億8,727万3	25億4,303万2
その他の市債等	3億3,245万6	1,390万0	904万6	327万2	1,231万8	3億3,731万0	2,857万9	3億 873万1
合 計	214億2,944万8	37億2,376万9	17億5,218万3	1億1,084万9	18億6,303万2	234億 103万4	133億7,754万0	100億2,349万4

地方債残高の推移

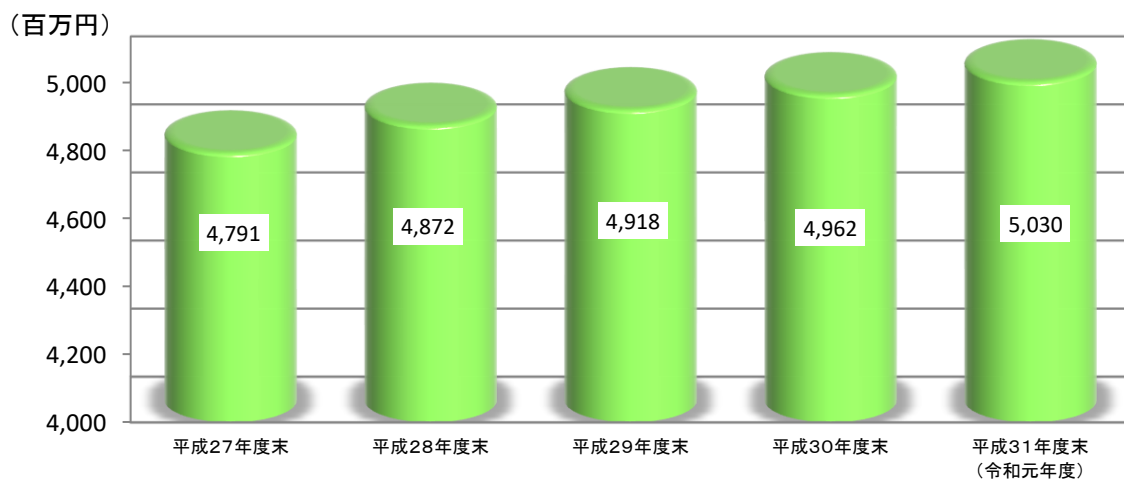
一般会計債の推移



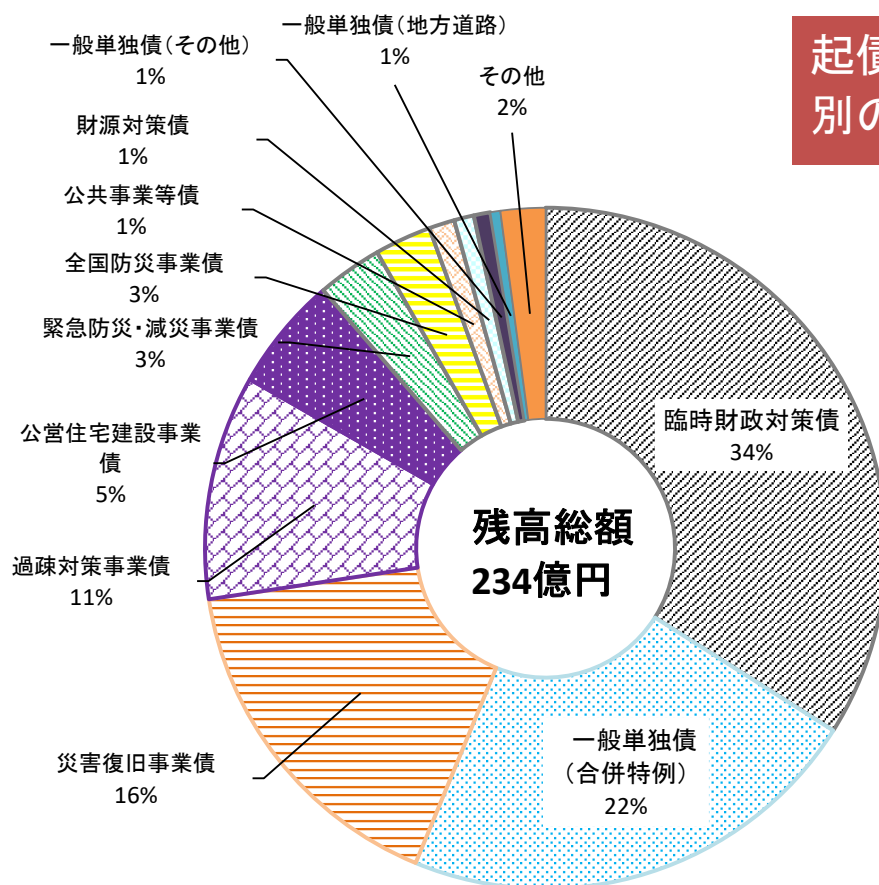
特別会計債の推移



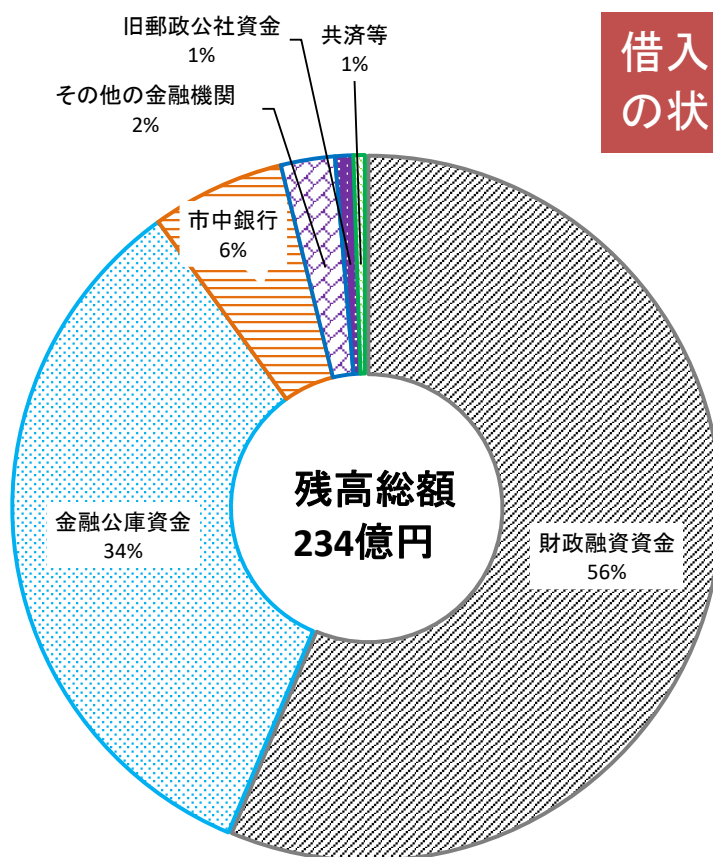
公営企業債(簡易水道債含)の推移



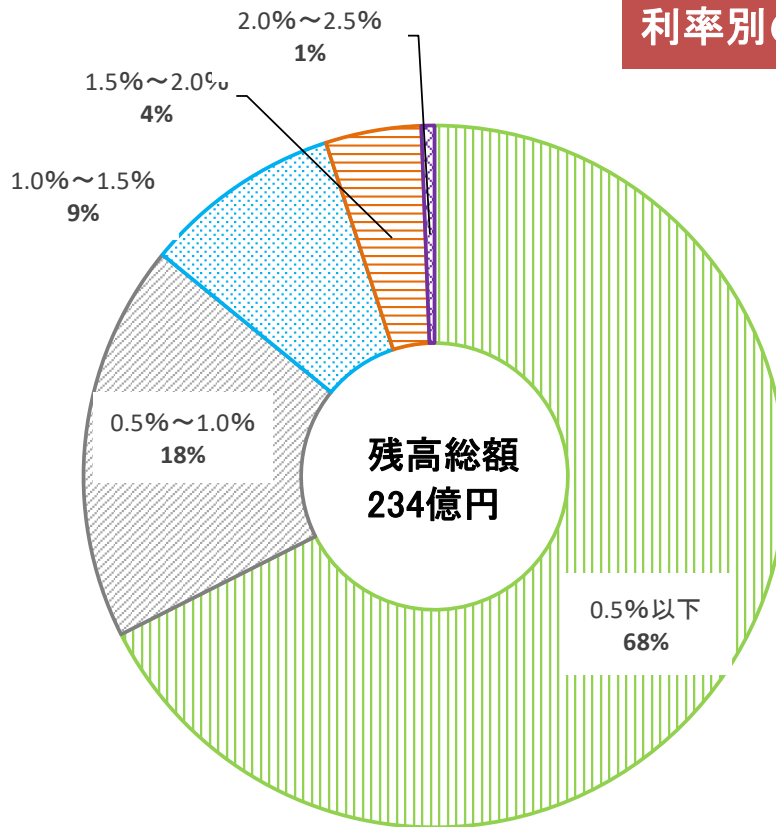
起債メニュー別の状況



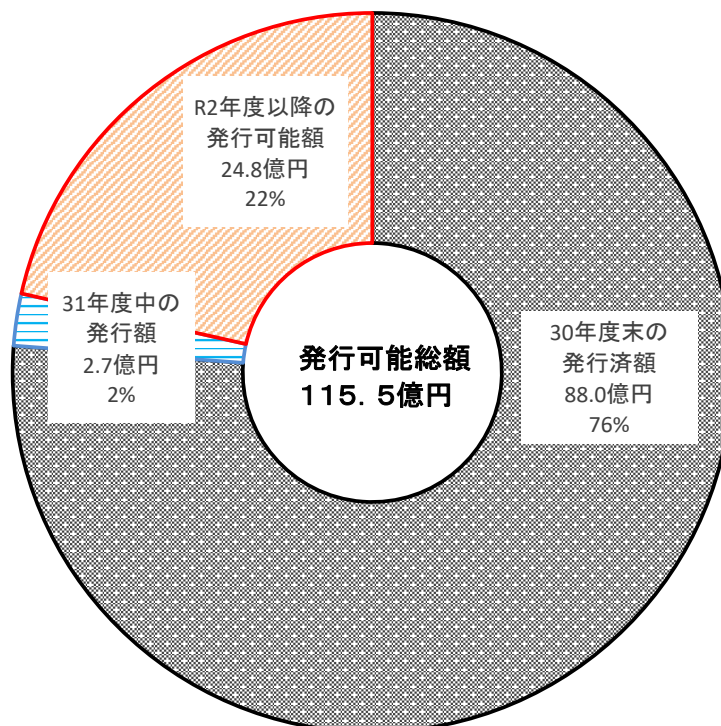
借入先別の状況



利率別の状況



合併特例債 の発行状況



5. 財政指数等の状況

① 経常収支比率

財政構造の弾力性を示すもので、市税や地方交付税など毎年経常的に収入される使途制限のない一般財源が、人件費や扶助費、公債費など毎年固定的に支出される経常的歳出にどの程度充当されているかを示す比率で、低いほど弾力性が大きいことを表します。

当年度の経常収支比率は91.2%で、前年度よりも0.3ポイント上昇しました。この要因は、一般財源が充当された経常経費（比率算定上の分子）の減少率よりも、経常一般財源（比率算定上の分母）の減少率が大きかったことによるものです。

なお、経常経費が減少した主な科目は、人件費や補助費等などで、経常一般財源が減少した主な科目は、地方消費税交付金や臨時財政対策債などです。

なお、算定式の分子及び分母の詳細につきましては、下記のとおりです。

■ 分子（経常経費充当一般財源の内訳）

(千円)

	区 分	H31年度 (令和元年度)	対前年度比
経常 経費充 当一 般財 源	人件費	25億 70万6	△9,578万4
	物件費	16億4,975万4	△1,991万3
	維持補修費	4,490万3	△4,805万6
	扶助費	18億1,323万5	1億4,667万6
	補助費等	13億9,573万0	△1億2,125万5
	公債費	17億3,940万8	△6,464万9
	積立金	0	0
	投資及び出資金・貸付金	0	0
	繰出金	12億7,572万3	1億6,619万0
	合 計	104億1,945万9	△3,679万1

(X)

■ 分母（経常一般財源等の内訳）

(千円)

	区 分	H31年度 (令和元年度)	対前年度比
経常 一般財 源等	地方税	44億6,992万2	382万4
	地方交付税	54億1,059万2	2,623万4
	地方譲与税	1億6,652万3	63万6
	利子割交付金	241万6	△404万9
	配当割交付金	1,104万7	217万4
	株式等譲渡所得割交付金	606万5	△302万1
	地方消費税交付金	8億1,631万0	△3,123万4
	軽油引取税・自動車取得税交付金	1,734万6	△1,643万0
	自動車税環境性能割交付金	377万3	377万3
	地方特例交付金	5,539万4	4,566万4
	交通安全対策特別交付金	556万1	△23万0
	使用料	1,273万0	511万0
	手数料	0	△1
	財産収入	0	0
	諸収入	188万3	38万1
	計	109億7,956万2	3,283万1
	臨時財政対策債	4億4,586万9	△1億1,629万1
	計	4億4,586万9	△1億1,629万1
	総 計	114億2,543万1	△8,346万0

(Y)

★ 経常収支比率 = (X) / (Y) = 91.2%

② 財政力指数

財政力を示す指標として用いられるもので、基準財政収入額を基準財政需要額で割った数値です。

過去 3 か年の平均値で示され「1」に近いほど財源に余裕があることを表します。当年度の財政力指数は、0.45 で前年度よりも 0.01 ポイント改善しました。

③ 標準財政規模

その地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう經常的一般財源の規模をいい、標準的な行政活動を行うために必要な經常的一般財源の総量を示すものです。当年度は、前年度よりも標準税収入額等と普通交付税額は増となりましたが、臨時財政対策債発行可能額が減となったため、結果として 4 千万円の減となりました。

また、標準財政規模は、財政分析や財政運営の指標算出に利用される重要な数値となっています。

$$\text{(算定式) 標準税収入額等} + \text{普通交付税額} + \text{臨時財政対策債発行可能額}$$

$$\begin{aligned} \text{※標準財政規模} &= (54\text{億}9,000\text{万}6\text{千円}) + (54\text{億}1,059\text{万}2\text{千円}) + (4\text{億}4,586\text{万}9\text{千円}) \\ &= \underline{113\text{億}4,646\text{万}7\text{千円}} \end{aligned}$$

④ 健全化判断比率

■ 実質赤字比率・連結実質赤字比率

実質赤字比率は、一般会計等での赤字の有無と、その標準財政規模に対する割合を表します。

連結実質赤字比率は、特別会計を含む全会計を対象とした実質赤字(又は資金不足額)の合計の標準財政規模に対する割合を表します。

これらの比率は、財政状況の悪化の度合いを表し、プラス表示は赤字、マイナス表示は黒字を表します。

$$\text{(実質赤字比率算定式) 一般会計等の実質赤字} / \text{標準財政規模} \times 100\%$$

$$\begin{aligned} \text{※当年度の実質赤字比率} &= (-3\text{億}2,328\text{万}3\text{千円}) / (113\text{億}4,646\text{万}7\text{千円}) \\ \text{当年度の実質赤字比率は、実質収支が黒字であるため} &\underline{\text{該当ありません。}} \end{aligned}$$

$$\text{(連結実質赤字比率算定式) 全会計の実質赤字総額} / \text{標準財政規模} \times 100\%$$

$$\begin{aligned} \text{※当年度の実質赤字比率} &= (-14\text{億}5,865\text{万}1\text{千円}) / (113\text{億}4,646\text{万}7\text{千円}) \\ \text{当年度の連結実質赤字比率は、特別会計を含むすべての会計で実質収支が黒字} &\underline{\text{であるため該当ありません。}} \end{aligned}$$

■ 実質公債費比率

一般会計等が負担する借入金の元利償還金及びこれに準ずる償還金の標準財政規模に対する割合で、3か年の平均値で表されます。すなわち、借入金等の償還額及びこれに準ずる償還金の大きさを指標化し、資金繰りの程度を示したもので、数値が小さければ借入金が少ないことを示します。

当年度の実質公債費比率は 3.3% で前年度よりも 0.7 ポイント改善しました。

改善した主な要因は、道路整備事業や公営住宅建設事業などにかかる起債償還の終了に伴う元利償還金の減などにより比率算定式上の分母よりも分子の減少率が大きかったことによるものです。

なお、この比率が 18%以上となった場合には、地方債の発行に際して国の許可が必要となり、早期健全化基準の 25%以上となった場合には、一般単独事業に係る地方債が制限されます。

また、財政再生基準の 35%以上になった場合には、公共事業等についても発行が制限されることになります。

〔当年度の算定式〕

$$\frac{(18 \text{ 億 } 6,303 \text{ 万 } 2 \text{ 千円} + 1 \text{ 億 } 8,603 \text{ 万 } 5 \text{ 千円}) - (2 \text{ 億 } 9,252 \text{ 万 } 2 \text{ 千円} + 14 \text{ 億 } 9,161 \text{ 万円})}{\begin{aligned} &(\text{地方債元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{地方債償還の交付税措置額}) \\ &(\text{標準財政規模}) - (\text{地方債償還の交付税措置額}) \end{aligned}}$$

〔3か年の平均〕

$$\frac{29 \text{ 年度比率 } (3.58\%) + 30 \text{ 年度比率 } (3.84\%) + 31 \text{ 年度比率 } (2.69\%)}{3}$$

3

■ 将来負担比率

一般会計や特別会計、企業会計及び一部事務組合などを含めた現時点で想定される将来の負担総額が、標準財政規模の何倍に当たるかを指標化したもので、早期健全化基準は 350%とされています。

当年度の将来負担比率は 4.6% で前年度よりも 15.5 ポイント上昇しました。

上昇した主な要因は、平成 29 年度以降 3 年間の継続事業として取り組んできた新庁舎整備事業などにかかる地方債残高の増や水道事業会計の地方債残高の増などにより将来負担額が増加したことによるものです。

〔当年度の算定式〕

$$\frac{(266 \text{ 億 } 2,501 \text{ 万 } 4 \text{ 千円}) - (61 \text{ 億 } 4,253 \text{ 万 } 2 \text{ 千円} + 23 \text{ 億 } 9,854 \text{ 万 } 6 \text{ 千円} + 176 \text{ 億 } 2,269 \text{ 万 } 1 \text{ 千円})}{\begin{aligned} &(\text{将来負担額}) - (\text{充当可能基金額} + \text{特財見込額} + \text{地方債残高の交付税措置見込額}) \\ &(\text{標準財政規模}) - (\text{地方債償還に係る交付税措置額}) \end{aligned}}$$

$$(113 \text{ 億 } 4,646 \text{ 万 } 7 \text{ 千円}) - (14 \text{ 億 } 9,161 \text{ 万円})$$

⑤ 資金不足比率

一般会計等の実質赤字にあたる公営企業会計における資金不足額について、公営企業の事業規模に対する比率で表したもので、公営企業における資金不足の状況を表したもの。経営状態の悪化の度合いを示す指標とも言えます。

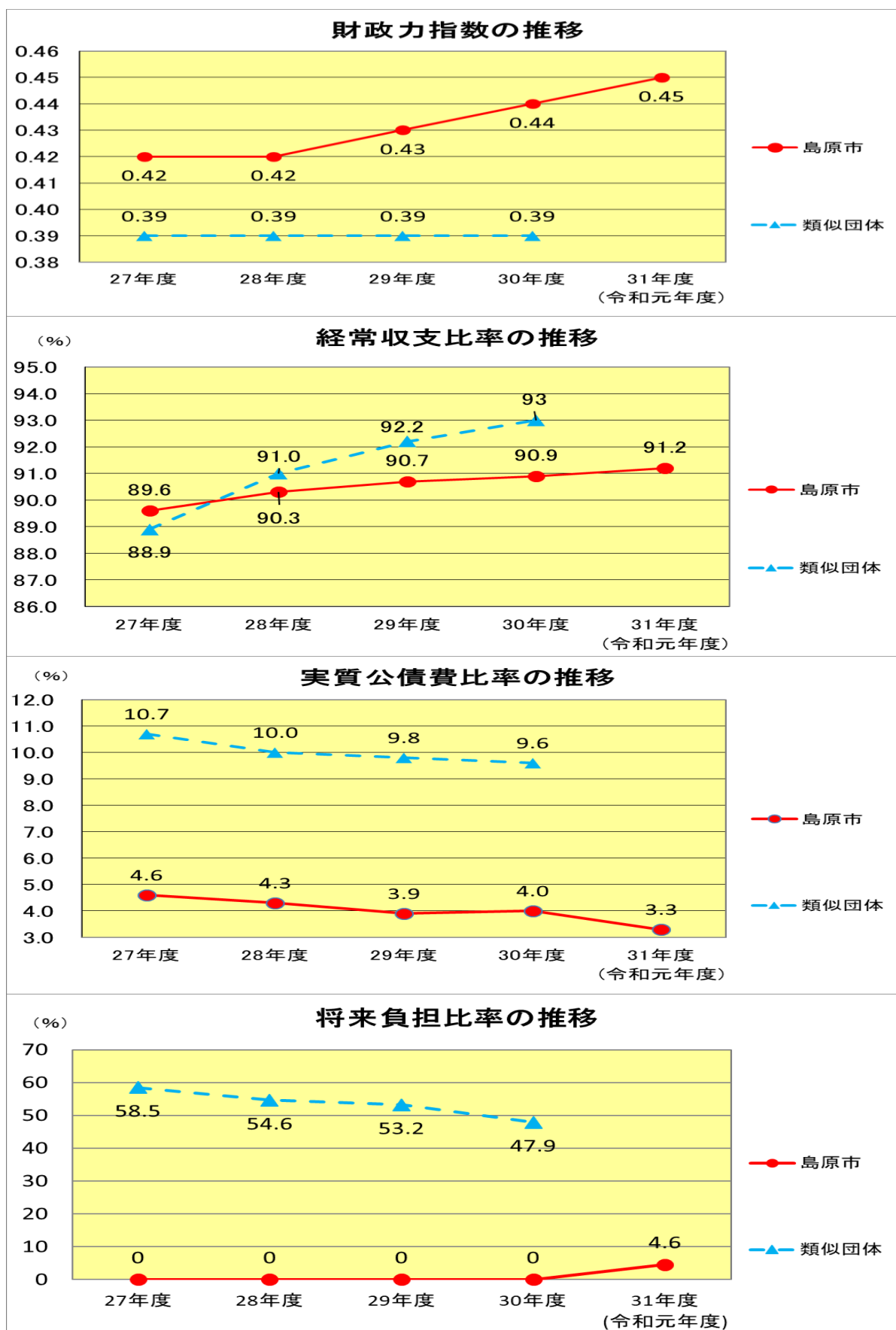
比率のマイナスは資金不足がないこと、プラスは資金不足があることを示す。

$$\boxed{\text{(資金不足比率算定式)} \quad \text{資金の不足額} \div \text{事業の規模}}$$

当年度では、本市にある2つの公営企業会計（水道事業、島原市温泉給湯事業）全てにおいて資金不足は発生しておらず、資金不足比率は該当ありません。

⑥ 主な財政指数の推移

- 類似団体とは、市町村の態様を決定する要素のうちで最もその度合いが強く、しかも容易、かつ客観的に把握できる「人口」と「産業構造」により設定された類型により分別した団体。
- 類似団体の平成31年度(令和元年度)の指数は、全国集計ができていないため表示していません。



參考資料

令和元年度決算状況

令和元年度決算状況				都道府 県 名	長崎県	コード番号	422037	市町村類型	I-1	
						ふりがな	しまばら	元年度交付税	種 地	
						市町名	島原市	種 地 区 分	I-2	
人 口			面 積	人口密度	人口集中地区	産 業 構 造				
					人口 (人)	区 分	第 1 次	第 2 次	第 3 次	
国 調	27年	45,436 人	km ²	人/km ²	18,413	就 業 人 口	27年	人	人	人
	22年	47,455 人	82.96	547.6	19,295			3,214	4,203	13,869
	17年	50,045 人			20,600					
	増減率		△ 4.3 % △ 5.2 %		市町村の沿革(合併状況)					
住民 基本 台帳	R2.1.1	45,006 人	昭和15年4月1日 市政施行 島原町(大正13年4月1日 島原町・島原村 ・湊町 合併)、安中村、杉谷村 合併			業 人 口	22年	人	人	人
	H31.1.1	45,384 人	昭和30年4月1日 三倉村編入合併 平成18年1月1日 有明町編入合併					3,310	4,321	13,775
						業 人 口	国調	%	%	%
								15.5	20.2	64.4
区 分			令和元年度		平成30年度		区 分	指 標 等	指定団体等の状況	
1 歳 入 総 額 A			千円 24,628,351		千円 23,345,399		基準財政 需 要 額	千円 9,626,357	・ 財政再建 ・ 不交付	
2 歳 出 総 額 B			24,092,744		23,038,663		基準財政 収 入 額	千円 4,313,332	・ 低開発 ・ 農工	
3 歳入歳出差引額 A-B C			535,607		306,736		標準財政規模	千円 11,346,467	・ 産炭 ・ 法適過疎 ○	
4 翌年度に繰り越すべき財源 D			212,324		37,139		財政力指数	0.45	・ 県単過疎 ・ 離島	
5 実 質 収 支 C-D E			ア 323,283		イ 269,597		経常収支 比 率	※(94.9) % 91.2	・ 全域・一部	
実 質 収 支 比 率			2.85%		2.37%		公債費比率	- %	・ 辺地 (全域・一部)	
6 単 年 度 収 支 F			ア-イ 53,686		961		債務負担行為を 含む公債費比率	-	%	・ 半島地域 ○
7 積 立 金 G			140,621		139,901		起 債 制限比率	-	%	・ テクノ
							積立金現在高	千円 5,804,500	事務の共同 処 理 の 状 況	
8 繰 上 償 還 金 H							内 訳	財調基金 減債基金 その他	715,960 800,903 4,287,637	・ 消防 ○ ・ ごみ処理 ○ ・ し尿処理 ・ 介護保険 ○
9 積立金とりくずし額 I			90,000		100,000		地方債現在高	千円 23,401,034	・ 小学校関係 ・ 中学校関係	
10 実 質 単 年 度 収 支 F+G+H-I J			104,307		40,862		債務負担行為額	千円 130,917	・ 山林関係 ・ 火葬場	
収 益 事 業 収 入 額							<財政健全化指標> 実質赤字比率	%	-	・ 税務事務 ・ その他(電算事務) ○
徴 税 費 率			%		%		連結実質赤字比率	-	%	・ その他(交通災害共済) ○
			4.9%		4.0%		実質公債費比率	3.3	%	・ その他(後期高齢者) ○
							将来負担比率	4.6	%	
一 般 職 員 等 (普 通 会 計)						特 別 職 員				
区 分		職員数 A	給料月額 B	一人当たり支給 月額 B/A	区 分		改定実施 年 月 日	給料(報酬)月額		
		人	千円	円				千円		
一 般 職 員		301	95,203	316,289	市 町 長		H28.12.18	877		
技能労務職員		11	4,046	367,845	副 市 町 長		H28.12.18	709		
教育公務員		8	3,336	416,950	教 育 長		H28.12.18	626		
消 防 職 員					議 会 議 長		H10.4.1	454 (1人)		
臨 時 職 員					議 会 副 議 長		H10.4.1	380 (1人)		
					議 会 議 員		H10.4.1	359 (17人)		
合 計		320	102,585	320,578						
公 営 事 業 等 の 状 況	事 業 名	法適用 の有無	収 支 額	普通会計か らの繰入額	事 業 名	法適用 の有無	収 支 額	普通会計か らの繰入額		
			千円	千円			千円	千円		
	水 道 事 業	有・無	109,168	69,036	中央卸売市場事業	有・無				
	病 院 事 業	有・無			駐 車 場 事 業	有・無				
	観光施設事業	有・無	16,705	51,800	交通災害共済事業	有・無				
	下 水 道 事 業	有・無			老 人 保 健 事 業	有・無				
	国民健康保険事業	有・無	18,314	560,230	電 気 事 業	有・無				
	介護保険(保険勘定)	有・無			後期高齢者医療事業	有・無	11,939	169,682		
" (介護サービス勘定)	有・無			宅 地 造 成 事 業	有・無					
	有・無			簡易水道事業	有・無					

※「経常収支比率」欄の上段()は、減税補てん債及び臨時財政対策債を計算式の分母から除いた比率

令和元年度決算状況

令和元年度決算状況					都道府県名	長崎県	市町名	島原市			類型	I－1	
歳入					性質別歳出					経常収支比率			
区	分	決 算 額	構成比	増減率	一般財源等	区	分	決 算 額	構成比	増減率	一般財源等	比 率	
		千円	%	%	千円			千円	%	%	千円	%	
地 方 税		4,793,082	19.5	0.1	4,793,082	人 件 費		2,796,091	11.6	△ 6.9	2,660,305	21.9	
地 方 譲 与 税		166,523	0.7	0.4	166,523	うち職員給与		1,922,046	8.0	0.8	1,813,751	15.9	
利 子 割 交 付 金		2,416	0.0	△ 62.6	2,416	物 件 費		3,182,542	13.2	16.1	2,048,696	14.4	
配 当 割 交 付 金		11,047	0.0	24.5	11,047	維 持 補 修 費		154,409	0.6	4.4	68,129	0.4	
株式等譲渡所得割交付金		6,065	0.0	△ 33.2	6,065	扶 助 費		6,347,976	26.4	3.0	1,813,920	15.9	
地方消費税交付金		816,310	3.3	△ 3.7	816,310	補 助 費 等		2,546,538	10.6	2.5	2,113,960	12.2	
ゴルフ場利用税交付金						公 債 費		1,863,051	7.7	△ 4.7	1,739,408	15.2	
特別地方消費税交付金						内元利償還金		1,863,032	7.7	△ 4.7	1,739,389	15.2	
軽油・自動車交付金		17,346	0.1	△ 48.6	17,346	一 時 借 入 金 利 子		19	0.0	△ 48.6	19		
自動車税環境性能割交付金		3,773	0.0	皆増	3,773	積 立 金		491,157	2.0	16.0	137,298		
地 方 交 付 税		6,200,061	25.2	0.4	6,200,061	投 出 資 金 ・ 貸 付 金		31,500	0.1	△ 4.5	792		
内 普 通		5,410,592	22.0	0.5	5,410,592	繰 出 金		2,281,417	9.5	△ 7.4	1,887,115	11.2	
内 特 別		789,469	3.2	0.2	789,469	前年度繰上充用金							
地方特例交付金		55,394	0.2	469.3	55,394	小 計		19,694,681	81.7	1.4	12,469,623	91.2	
小 計（一般財源）		12,072,017	49.0	0.2	12,072,017	投 資 的 経 費		4,398,063	18.3	21.3	200,388		
交通安全交付金		5,561	0.0	△ 4.0	5,561	うち人件費		27,770	0.1	△ 39.3	27,770		
分担金・負担金		144,215	0.6	△ 32.2		普通建設事業費		1,869,429	7.8	△ 7.2	184,632		
使用料		249,564	1.0	△ 1.7	36,243	内 補 助		1,061,118	4.4	△ 18.6	62,323	経常一般財源(歳入)	
手数料		80,061	0.3	△ 0.2		内 単 独		808,311	3.4	13.7	122,309	千円	
国庫支出金		3,830,333	15.6	6.0	87,206	災害復旧事業費		2,528,634	10.5	57.0	15,756	10,979,562	
国有提供交付金						失業対策事業費						経常一般財源(歳出)	
都道府県支出金		2,311,930	9.4	△ 9.8	8,911							千円	
財産収入		65,060	0.3	△ 81.2	7,317							10,419,459	
寄 附 金		519,239	2.1	54.0	24								
繰 入 金		1,047,511	4.3	44.2	190,000								
繰 越 金		306,736	1.2	△ 0.2	272,679								
諸 収 入		272,355	1.1	△ 9.9	79,791								
地 方 債		3,723,769	15.1	45.9	445,869								
合 計		24,628,351	100.0	5.5	13,205,618	合 計		24,092,744	100.0	4.6	12,670,011		
市 町 村 税						目的別歳出							
区	分	決 算 額	構成比	増 減 率	基準税額× 100／75	超過課税分 収入 済 額	区	分	決 算 額	構成比	増 減 率		
		千円	%	%	千円	千円			千円	%			
普 通 税		4,451,442	92.9	0.1	4,528,515	26,295	議 会 費		208,478	0.9	2.3		
市 町 村 民 税		1,824,313	38.1	△ 1.6	1,904,071	26,295	総 務 費		2,724,989	11.3	8.6		
内 個 人 分		1,577,968	32.9	△ 0.8	1,675,892		民 生 費		9,703,885	40.3	3.6		
内 法 人 分		246,345	5.2	△ 6.6	228,179	26,295	衛 生 費		1,804,090	7.5	△ 1.3		
固 定 資 産 税		2,128,127	44.4	1.5	2,114,728		労 働 費		15,396	0.1	0.5		
内 純 固 定		2,118,532	44.2	1.5	2,105,133		農 林 水 産 業 費		1,122,366	4.7	△ 26.6		
内 交 付 金		9,595	0.2	△ 0.7	9,595		商 工 費		486,614	2.0	△ 0.1		
軽 自 動 車 税		171,308	3.6	4.3	172,505		土 木 費		968,855	4.0	△ 17.9		
市 町 村 た ば こ 税		327,694	6.8	△ 1.1	337,211		消 防 費		659,969	2.7	△ 1.2		
鉱 産 税							教 育 費		2,006,417	8.3	18.8		
特別土地保有税							災 害 復 旧 費		2,528,634	10.5	57.0		
法定外普通税							公 債 費		1,863,051	7.7	△ 4.7		
目 的 税		341,640	7.1	△ 0.3	0		諸 支 出 金						
内 入 湯 税		18,480	0.4	△ 2.9			前年度繰上充用金		－	－	－		
内 事 業 所 税													
内 都 市 計 画 税		323,160	6.7	△ 0.1									
内 水 利 利 益 税													
法定外目的税													
旧 法 に よ る 税													
合 計		4,793,082	100.0	0.1	4,528,515	26,295	合 計		24,092,744	100.0	4.6		
国民健康保険税		1,227,748		△ 2.9									
適用税率の状況						徴収率	区	分	現年課税分	滞 納 繰 越 分	合 計		
市 町 村 民 税	個人分	均等割	円	市 町 村 民 税	法人分		均等割						
			①					50 千円	⑥	400 千円			
			②					120 千円	⑦	410 千円	%	%	%
			③					130 千円	⑧	1,750 千円	98.8	26.1	95.9
	④	150 千円	⑨	3,000 千円	99.0	12.0	93.3						
	⑤	160 千円			99.0	16.2	94.6						
		法人税割	12.1 / 100				国民健康保険税	95.8	14.1	78.9			

平成31年度(令和元年度)決算における市税の状況

◇平成31年度(令和元年度)決算額は、前年度に対し、調定額で18,694千円(△0.37%)の減、収入額で3,470千円(0.07%)の増収となった。
 収納率については94.55%で、前年度に対し0.41%向上したことにより、調定額の減収分より収入額の減収分が下回る結果となった。

【単位 調定額・収入済額：千円、率：％】

区 分		平成31年度 (令和元年度) A	平成30年度 B	増減額 A-B	増減率	増減の主な理由
個人市民税	調定額	16億5,047万8	16億7,393万4	△2,345万6	△ 1.40	・所得分類別でみると、給与所得約1.6%増、農業所得約19.7%減となっている。 ・調定額は、特別徴収が約10,867千円の増額となっているが、普通徴収分34,651千円の減額分等が、現年分調定額23,456千円の減額に影響している。
	収入済額	15億7,796万9	15億9,110万7	△1,313万8	△ 0.83	
	収納率	95.61	95.05	—	0.56	
法人市民税	調定額	2億5,274万9	2億6,683万2	△1,408万3	△ 5.28	・法人の収益減により法人均等割が減額となった。
	収入済額	2億4,634万4	2億6,380万3	△1,745万9	△ 6.62	
	収納率	97.47	98.86	—	△ 1.39	
市民税 計	調定額	19億 322万7	19億4,076万6	△3,753万9	△ 1.93	
	収入済額	18億2,431万3	18億5,491万0	△3,059万7	△ 1.65	
	収納率	95.85	95.58	—	0.27	
固定資産税	調定額	22億8,181万8	22億6,380万6	1,801万2	0.80	・土地については、地価の下落傾向が継続していることにより、平均約1.8%の下落修正措置を行ったため減少した。 ・家屋については、家屋の建て替えが増額要因である。 ・償却資産については、再生可能エネルギー設備や事業用機械設備の新設等により増額した。 ・土地△7,148千円、家屋+18,510千円、償却資産+19,813千円の増減となっており、調定額で31,175千円の増額となった。
	収入済額	21億2,812万7	20億9,673万5	3,139万2	1.50	
	収納率	93.26	92.62	—	0.64	
都市計画税	調定額	3億5,457万7	3億5,621万9	△ 164万2	△ 0.46	・土地については、地価の下落傾向が継続していることにより、下落修正措置を行ったため減少した。 ・家屋については、家屋の建て替えが増額要因である。 ・土地△1,657千円、家屋2,800千円の増減となっており、調定額1,142千円の増額となった。
	収入済額	3億2,316万0	3億2,354万5	△ 38万5	△ 0.12	
	収納率	91.14	90.83	—	0.31	
固定・都計 計	調定額	26億3,639万5	26億2,002万5	1,637万0	0.62	
	収入済額	24億5,128万7	24億2,028万0	3,100万7	1.28	
	収納率	92.98	92.38	—	0.60	
軽自動車税	調定額	1億8,352万0	1億7,698万4	653万6	3.69	・軽四輪等は、平成27年4月1日以降に新規登録した車両が増加したことにより、4,617千円増額した。 ・原付等（原付・小型特殊・ミニカー）は、台数の減少により143千円減額した。
	収入済額	1億7,130万8	1億6,421万7	709万1	4.32	
	収納率	93.35	92.79	—	0.56	
たばこ税	調定額	3億2,769万4	3億3,120万5	△ 351万1	△ 1.06	・喫煙者人口の減少等による喫煙率の低下により、年々販売本数が減少している。
	収入済額	3億2,769万4	3億3,120万5	△ 351万1	△ 1.06	
	収納率	100.00	100.00	—	0.00	
入 湯 税	調定額	1,848万0	1,903万1	△ 55万1	△ 2.90	・平成31年度は、利用者数の減により前年より551千円減額となった。
	収入済額	1,848万0	1,903万1	△ 55万1	△ 2.90	
	収納率	100.00	100.00	—	0.00	
合計	調定額	50億6,931万6	50億8,801万1	△1,869万5	△ 0.37	(入湯客数：大人約3%減)
	収入済額	47億9,308万2	47億8,964万3	343万9	0.07	
	収納率	94.55	94.14	—	0.41	

平成31年度（令和元年度）決算に基づく未収金の状況

（単位：千円）

会計区分等	種別	調定額			収入済額			不納欠損額			未収額	未収額の対前年度増減 (本年度-前年度)	公債権・私債権の別			債権回収 強制徴収の可否
		過年度分	現年度分	計	過年度分	現年度分	計	過年度分	現年度分	計			公債権	私債権		
一般会計	市	2億7,080万6	47億9,851万0	50億6,931万6	4,378万7	47億4,929万5	47億9,308万2	1,849万5	107万7	1,957万2	2億5,666万2	△1,459万0	○		可	
	保育園	360万5	1億1,102万4	1億1,462万9	98万9	1億1,078万5	1億1,177万4	76万2	0	76万2	209万3	△151万2	○		可	
	未熟児養育医療費受益者負担金	8	85万2	86万0	0	80万6	80万6	0	0	0	5万4	4万6	○		可	
	老人ホーム負担金	175万7	1,844万5	2,020万2	0	1,844万5	1,844万5	0	0	0	175万7	0	○		否	
	災害援護資金貸付金	1,809万3	0	1,809万3	57万6	0	57万6	0	0	0	1,751万7	△57万6		○	否	
	生活安定再建資金貸付金	7,038万0	0	7,038万0	329万3	0	329万3	0	0	0	6,708万7	△329万3		○	否	
	島原港ターミナルビル使用料	0	1,380万3	1,380万3	0	1,367万9	1,367万9	0	0	0	12万4	12万4		○	否	
	コミュニティ・プラント施設使用料	80万5	621万7	702万2	9万0	621万6	630万6	0	0	0	71万6	△8万9	○		否	
	住宅使用料 (公営住宅、駐車場、電柱等)	719万7	2億481万0	2億1,200万7	377万5	2億321万7	2億699万2	25万7	0	25万7	475万8	△243万9		○	否	
	市営墓地管理料	4	164万5	164万9	0	160万6	160万6	0	0	0	4万3	3万9		○	否	
市有地貸付収入	41万7	341万5	383万2	0	338万3	338万3	0	0	0	44万9	3万2		○	否		
雑収入	920万1	1,717万6	2,637万7	141万7	1,674万8	1,816万5	0	0	0	821万2	△6万2					
国・民健康保険	うち福祉扶助費等返還金	918万8	766万1	1,684万9	141万7	731万1	872万8	0	0	0	812万1	△14万0	○		可・否	
	うち島原港ターミナルビル電気料等利用料	0	951万5	951万5	0	943万7	943万7	0	0	0	7万8	7万8		○	否	
	うち過年度市営住宅明渡し強制執行費用	1万3	0	1万3	0	0	0	0	0	0	1万3	0		○	否	
	計	3億8,227万3	51億7,589万7	55億5,817万0	5,392万7	51億2,418万0	51億7,810万7	1,951万4	107万7	2,059万1	3億5,947万2	△2,232万0				
	国民健康保険税	3億2,196万0	12億3,416万0	15億5,612万0	4,548万8	11億8,226万0	12億2,774万8	3,125万1	33万9	3,159万0	2億9,678万2	△2,878万9	○		可	
国民健康保険返納金	13万0	91万8	104万8	9万9	82万5	92万4	1万7	0	1万7	10万7	△2万3	○		否		
温泉給湯使用料	2,153万6	7,496万4	9,650万0	9万4	7,496万4	7,505万8	0	0	0	2,144万2	△9万4		○	否		
後期高齢者医療保険料	304万3	4億1,987万5	4億2,291万8	116万5	4億1,868万1	4億1,984万6	0	0	0	307万2	34万6	○		可		
合計	7億2,894万2	69億581万4	76億3,475万6	1億77万3	68億91万0	69億168万3	5,078万2	141万6	5,219万8	6億8,087万5	△5,088万0					
奨学資金貸付金	631万8	894万8	1,526万6	147万3	777万6	924万9	0	0	0	601万7	△30万1		○	否		
水道事業使用料	2,944万4	7億2,339万4	7億5,283万8	1,850万1	7億950万7	7億2,800万8	0	0	0	2,483万0	△465万1		○	否		

（収入済額）

（調定額）

その他：給食費	1億6,188万1	1億6,138万8	49万3
（過年度分）		101万4	150万7

（滞納額計）

平成31年度（令和元年度）決算額 島原地域広域市町村圏組合負担金

（単位：円）

会計区分	款名称	目名称	事業名称	説明（科目名称）	決算額	前年度	増減比
一般会計	総務費	一般管理費	一般管理経費	島原地域広域市町村圏組合一般管理費負担金	2,711万5,000	2,503万8,000	207万7,000
一般会計	総務費	一般管理費	一般管理経費	島原地域広域市町村圏組合電子計算機管理費負担金	3,817万8,000	853万0	2,964万8,000
一般会計	総務費	会計管理費	会計管理経費	島原地域広域市町村圏組合電子計算機管理費負担金	197万2,000	193万8,000	3万4,000
一般会計	総務費	賦課徴収費	賦課徴収経費	島原地域広域市町村圏組合電子計算機管理費負担金	2,821万5,000	3,262万9,784	△ 441万4,784
一般会計	総務費	戸籍住民基本台帳費	戸籍住民基本台帳経費	島原地域広域市町村圏組合電子計算機管理費負担金	2,121万1,000	2,761万5,216	△ 640万4,216
一般会計	総務費	戸籍住民基本台帳費	有明支所経費	島原地域広域市町村圏組合電子計算機管理費負担金	332万5,000	333万8,000	△ 1万3,000
一般会計	民生費	国民年金費	国民年金事務経費	島原地域広域市町村圏組合電子計算機管理費負担金	98万6,000	104万4,000	△ 5万8,000
一般会計	民生費	児童福祉総務費	児童福祉施行事務費	島原地域広域市町村圏組合電子計算機管理費負担金	734万6,000	724万7,000	9万9,000
一般会計	民生費	社会福祉総務費	社会福祉一般経費	島原地域広域市町村圏組合電子計算機管理費負担金	133万2,000	133万1,000	1,000
一般会計	民生費	介護保険費	介護保険費	島原地域広域市町村圏組合介護保険運営費負担金	8億3,069万5,735	8億3,818万7,292	△ 749万1,557
一般会計	衛生費	塵芥処理費	塵芥収集処理事業費	島原地域広域市町村圏組合不燃物処理施設費負担金	5,190万2,000	5,899万1,000	△ 708万9,000
一般会計	衛生費	健康対策費	保健センター維持管理経費	島原地域広域市町村圏組合電子計算機管理費負担金	8万9,000	8万9,000	0
一般会計	土木費	下水道費	コミニティ・ラボ経費	島原地域広域市町村圏組合電子計算機管理費負担金	3万9,000	4万2,000	△ 3,000
一般会計	消防費	常備消防費	常備消防費	島原地域広域市町村圏組合常備消防費負担金	4億7,303万7,000	5億564万6,000	△ 3,260万9,000
				小計（一般会計）	14億8,544万2,735	15億1,166万6,292	△ 2,622万3,557
国民健康保険特別会計	総務費	賦課徴収費	賦課徴収経費	島原地域広域市町村圏組合電子計算機管理費負担金	1,516万4,000	1,633万5,000	△ 117万1,000
国民健康保険特別会計	総務費	一般管理費	一般管理経費	島原地域広域市町村圏組合電子計算機管理費負担金	210万3,000	196万0	14万3,000
後期高齢者医療特別会計	総務費	一般管理費	一般管理費	島原地域広域市町村圏組合電子計算機管理費負担金	338万4,000	449万0	△ 110万6,000
				小計（特別会計）	2,065万1,000	2,278万5,000	△ 213万4,000
				島原地域広域市町村圏組合電子計算機管理費負担金	1,228万7,000	1,073万9,000	154万8,000
				小計（水道事業会計）	1,228万7,000	1,073万9,000	154万8,000
				合 計	15億1,838万735	15億4,519万292	△ 2,680万9,557

参考

（単位：円）

他の一部事務組合等負担金	本年度	前年度	増減比
県央県南広域環境組合運営費負担金	6億310万9,000	6億819万5,000	△ 508万6,000
後期高齢者医療広域連合負担金	6億654万5,088	5億9,659万6,451	994万8,637
議員共済会負担金	2,894万440	2,995万1,320	△ 101万880
議員公務災害補償負担金	4万8,545	4万8,545	0
職員退職手当負担金	2億1,653万4,811	4億4,054万3,350	△ 2億2,400万8,539
特別職退職手当負担金	796万3,200	796万3,200	0
地方公務員共済組合負担金	4億2,854万4,203	4億3,472万9,888	△ 618万5,685
地方公務員災害補償負担金	252万6,891	257万649	△ 4万3,758
公立学校共済組合負担金	128万6,269	143万5,584	△ 14万9,315
公立学校医等公務災害補償等負担金	1万0	1万0	0
非常勤職員公務災害補償負担金	135万5,609	119万5,338	16万271
消防団員公務災害補償等負担金	1,464万142	1,464万142	0
長崎県病院企業団運営事業費負担金	7,095万5,000	7,540万2,000	△ 444万7,000
合 計	19億8,245万9,198	22億1,328万1,467	△ 2億3,082万2,269

再掲（※一般会計のみ）

説明（科目名称）	決算額	前年度	増減比
島原地域広域市町村圏組合一般管理費負担金	2,711万5,000	2,503万8,000	207万7,000
島原地域広域市町村圏組合電子計算機管理費負担金	1億269万3,000	8,380万4,000	1,888万9,000
島原地域広域市町村圏組合介護保険運営費負担金	8億3,069万5,735	8億3,818万7,292	△ 749万1,557
島原地域広域市町村圏組合不燃物処理施設費負担金	5,190万2,000	5,899万1,000	△ 708万9,000
島原地域広域市町村圏組合常備消防費負担金	4億7,303万7,000	5億564万6,000	△ 3,260万9,000
合 計	14億8,544万2,735	15億1,166万6,292	△ 2,622万3,557

再掲（※一般会計＋特別会計＋水道事業会計）

説明（科目名称）	決算額	前年度	増減比
島原地域広域市町村圏組合電子計算機管理費負担金	1億3,563万1,000	1億1,732万8,000	1,830万3,000

平成31年度（令和元年度） 島原市指定管理施設の収支決算状況

（単位：円）

所管課 (略称)	施設名称	指定管理者 (団体名)	平成31年度(令和元年度)					対前年度比較					剰余金の取り扱い	
			収入決算額 A	支出決算額 B	収 支 C (A-B)	指定管理料 返還金等	収入決算額	支出決算額	収 支	指定管理料 返還金等	根拠規定	返還額		
													うち指定管理料	うち指定管理料
社会教育課	島原文化会館	(一財) 島原市教育文化 振興事業団	4,686万3,560	3,417万7,000	445万 360	445万 360	△ 25万4,076	162万4,000	232万5,293	207万1,217	「剰余金に 対する寛 書」第2条	全額		
社会教育課	有明文化会館	〃	4,291万3,473	3,587万8,000	316万8,249	316万8,249	405万6,679	513万3,000	289万8,396	115万8,283	〃	〃		
スポーツ課	体育施設 (陸上競技場、野球場、庭球場)	〃	1,779万3,896	1,395万6,000	46万5,124	46万5,124	68万9,885	149万7,000	100万1,445	△ 31万1,560	〃	〃		
スポーツ課	体育施設 (体育館、弓道場、有馬武道館、温水プール、庭球場、相撲場、霊南会館)	〃	5,141万3,125	4,024万6,000	26万 546	26万 546	△ 222万 61	△ 48万7,000	176万 509	△ 45万9,552	〃	〃		
スポーツ課	体育施設 (復興アリーナ、平成町多目的広場)	〃	5,509万5,301	4,119万6,000	374万 597	374万 597	△ 308万1,948	△ 241万8,000	479万9,404	171万7,456	〃	〃		
社会教育課	島原・有明図書館	〃	5,291万1,312	5,274万 0	272万6,468	272万6,468	△ 278万9,089	△ 273万9,000	449万9,963	171万 874	〃	〃		
観光おもてなし課	島原城、 鯉の泳ぐまち施設	㈱島原観光 ビューロー	1億2,088万 304	850万 0	△ 41万7,740	0	362万4,435	△ 50万 0	378万2,758	△ 15万8,323	基本協定書 第30条 年度毎協議に て決定	H31なし		
スポーツ課	体育施設 (平成町人工芝 グラウンド)	(一社)長崎県 サッカー協会	2,064万7,356	1,227万4,000	320万 230	115万 115	△ 17万 547	△ 27万7,000	48万4,059	△ 33万 103	基本協定書 第31条	100万円控 除後の 50%		
スポーツ課	体育施設 (有明プール)	(株) しまばらウェル ネッサンス	2,147万 462	1,867万 0	4,615	0	8万6,069	11万5,000	5万6,651	2万9,418	基本協定書 第31条	100万円控 除後の 50%		
有明支所	有明福祉センター	(社)島原市 社会福祉協議会	4,846万8,943	2,989万8,000	74万5,718	0	252万6,513	334万5,000	182万7,227	69万9,286	基本協定書 第31条	100万円控 除後の 50%		
観光おもてなし課	島原温泉ゆとろぎの湯 協同組合	中郷町商店街 協同組合	4,656万 209	1,300万 0	△ 201万9,200	0	360万7,350	300万 0	501万4,197	△ 140万6,847	基本協定書 第30条	100万円控 除後の 50%		
ブランド営業課	有明の森フواره公園	共同事業体ブラ ンド島バラ	4,475万8,476	1,246万2,000	△1,087万8,500	0	416万4,669	92万4,000	1,102万 117	△ 685万5,448	基本協定書 第32条	100万円控 除後の 50%		
	合 計		5億6,977万6,417	3億1,299万7,000	543万7,237	1,596万1,459	1,023万9,879	921万7,000	1,269万9,681	△ 245万9,802		555万6,615		

ふるさとしまばら応援基金の充当状況

(単位:千円)

使途区分	事業内容	事業費	基金充当	担当課
1 地域活性化の推進	防犯灯の設置	128万7	128万7	市民安全課
	地域コミュニティ推進事業	15万2	8万6	政策企画課
	島原鉄道運営維持費補助金事業	1,000万0	504万9	政策企画課
	がまだす地域づくり補助金事業	24万5	24万5	政策企画課
	子育て政策事業(子育て住まい支援補助金など)	390万9	176万0	政策企画課
	農林水産業雇用促進事業	77万4	77万4	農林水産課
	Uターン農業研修支援事業	11万7	11万7	産業政策課
	高校生新商品開発支援事業	9万6	9万6	産業政策課
	企業誘致活動事業	144万4	144万4	政策企画課
	企業立地促進・雇用創出事業	418万9	418万9	産業政策課
	しまばら創業サポートセンター事業	148万6	148万6	産業政策課
	ジオパーク推進経費	729万3	500万0	観光おもてなし課
	島原城築城400年記念事業	75万0	75万0	観光おもてなし課
	災害対策経費(自主防災会の組織強化)	80万6	80万6	市民安全課
	小 計	3,254万8	2,308万9	
2 歴史遺産の保全	文化財の保護、周知、活用にかかる経費	689万1	567万7	社会教育課
	旧島原藩薬園跡管理経費	94万8	80万7	社会教育課
	小 計	783万9	648万4	
3 福祉の充実	高齢者福祉交通機関利用助成事業	2,123万5	500万0	福祉課
	任意予防接種費助成事業	1,229万1	500万0	保険健康課
	救急医療対策在宅当番医制度	554万2	500万0	福祉課
	小 計	3,906万8	1,500万0	
4 教育・文化の振興	小学校ICT推進事業経費	1億6,245万9	6,540万0	教育総務課
	中学校ICT推進事業経費	8,497万0	3,460万0	教育総務課
	小 計	2億4,742万9	1億 0万0	
5 スポーツの推進	ジュニアスポーツ振興経費	118万4	118万4	スポーツ課
	「夢の教室」公演経費	228万2	228万2	スポーツ課
	小 計	346万6	346万6	
6 観光の振興	イベント等開催事業経費	2,312万0	575万0	観光おもてなし課
	武家屋敷管理経費	842万1	500万0	観光おもてなし課
	鯉の泳ぐまち管理経費	992万4	500万0	観光おもてなし課
	小 計	4,146万5	1,575万0	
7 定住の促進	移住・定住促進事業	299万0	299万0	政策企画課
	小 計	299万0	299万0	
8 市長おまかせメニュー	コミュニティバス運行事業	1,753万7	1,235万5	政策企画課
	島原ふるさと創生小西紀行プロジェクト	507万4	507万4	政策企画課
	シェアリングエコノミー推進事業	18万0	18万0	政策企画課
	有明農林漁業体験実習施設Wi-Fi環境整備	12万7	12万7	産業政策課
	特定不妊治療費助成事業	145万6	145万6	保険健康課
	ロケーションツーリズム推進事業	108万2	99万0	観光おもてなし課
	東京2020オリンピック・パラリンピック事前キャンプ誘致事業	335万0	108万3	スポーツ課
	ラグビーワールドカップ公認チームキャンプ地事業	1,086万2	115万7	スポーツ課
	小 計	3,966万8	2,242万2	
合 計		4億1,447万3	1億8,920万1	

地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる 社会保障施策に要する経費

平成26年4月1日から消費税率が5%から8%、令和元年10月1日から10%へ引き上げられたことに伴い、地方消費税交付金の増収分については、全て社会保障施策に要する経費に充てるものとされています。
平成31年度（令和元年度）の島原市における社会保障施策関連経費への充当状況は下記のとおりです。

- 【歳入】 地方消費税交付金（社会保障財源化分） 3 億 3， 3 4 0 万 9 千円
- 【歳出】 社会保障施策に要する経費（総額） 9 1 億 9， 6 5 1 万 7 千円

(単位：千円)

区分	事業名	事業費	財 源 内 訳				
			特定財源			一般財源	
			国・県支出金	地方債	その他	地方消費税交付金(社会保障財源化分)	その他
社会福祉	高齢者福祉 (高齢者福祉交通機関利用助成等)	2億 34万2	1,109万0	0	1,914万3	1,448万9	1億5,562万0
	児童福祉 (保育所への助成、医療費助成等)	36億1,344万4	24億5,094万8	1億4,150万0	1億1,350万5	7,729万5	8億3,019万6
	生活保護 (生活扶助費等)	7億9,212万8	6億1,126万6	0	865万3	1,466万8	1億5,754万1
	障害者福祉 (障害者自立支援給付費等)	17億1,203万6	13億4,897万0	0	1,400万1	2,973万1	3億1,933万4
	母子福祉 (児童扶養手当、医療費助成等)	3億 764万1	1億 839万8	0	63万8	1,691万6	1億8,168万9
	小 計	66億2,559万1	45億3,067万2	1億4,150万0	1億5,594万0	1億5,309万9	16億4,438万0
社会保険	国民健康保険事業 (特別会計繰出金)	4億8,896万4	2億6,007万4	0	0	1,949万6	2億 939万4
	介護保険事業 (介護保険運営費負担金)	8億3,069万5	0	0	0	7,075万4	7億5,994万1
	後期高齢者医療事業 (特別会計繰出金等)	8億4,631万0	1億2,289万2	0	35万5	6,158万6	6億6,147万7
	小 計	21億6,596万9	3億8,296万6	0	35万5	1億5,183万6	16億3,081万2
保健衛生	医療施策 (在宅当番医、小児の休日診療、病院群輪番制経費等)	1億1,167万6	0	0	5,370万5	493万8	5,303万3
	疾病予防対策 (予防接種経費等)	1億3,169万0	452万3	0	500万0	1,040万5	1億1,176万2
	健康増進 (人間ドック、検診費等)	1億6,159万1	384万3	0	358万3	1,313万1	1億4,103万4
	小 計	4億 495万7	836万6	0	6,228万8	2,847万4	3億 582万9
合 計		91億9,651万7	49億2,200万4	1億4,150万0	2億1,858万3	3億3,340万9	35億8,102万1